

北海道議会時報

平成14年第1回定例会



北海道議会議務局

(表紙写真)

福山城（松前町）と寺町（北海道遺産第1回選定分から）

今年の春は、例年になく早さで訪れました。桜前線もいち早く北上し、松前町では、4月15日に大山桜が、4月17日にはソメイヨシノが例年より2週間近く早く開花しました。

その花見の名所としても名高い福山城は、江戸時代の日本で最後に築城された城郭です。天守閣は道民からの浄財をもとに再建され、近年は、文化庁等の補助を受けて石垣・城門の復元工事も進んでいます。城の北側には道内唯一の近世的な寺町があり、松前家の菩提寺・墓所なども含めて、現在もなお、近世的な雰囲気を感じることができます。

この福山城と寺町は、北海道の豊かな自然やそこに住む人々によって築き上げられてきた文化や産業、生活など様々な価値の中から、北海道独自の視点と道民参加で選ぶ、次世代に引き継ぎたい有形・無形の財産である「北海道遺産」に選ばれました。

この遺産指定によって、福山城や寺町が道民全体の宝物であるという認識の広まりが期待されています。

(写真協力：北海道遺産構想推進協議会)

も く じ

平成14年度北海道一般会計予算の概要	1
可決された主な条例のあらまし	2

第1回定例会

概 要	5
本 会 議	7
提 出 案 件	22
決 議	26
意 見 書	26
請願・陳情	31

委員会の動き

議会運営委員会	33
常任委員会	37
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	45
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	49

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	70
1・2・3月のメモ	73

平成14年度北海道一般会計予算の概要

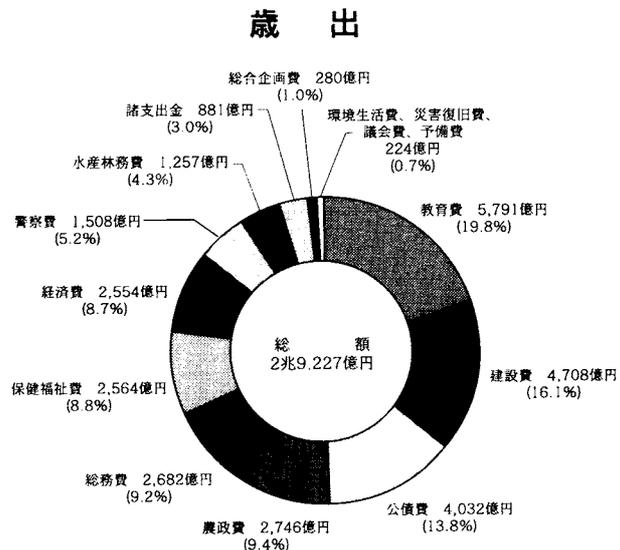
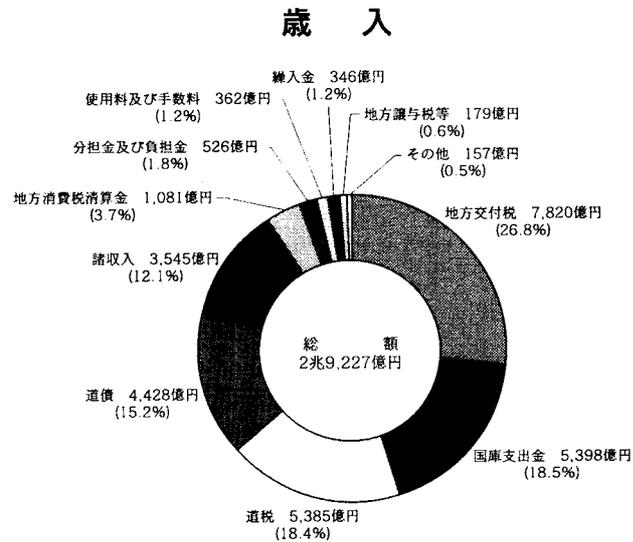
- 平成14年第1回定例会では、平成14年度の北海道の予算について審議し、可決しました。

平成14年度予算は、厳しい財政状況を反映し、一般会計では、前年度の当初予算に比べて8.4%、額にしておよそ2,500億円少ない約2兆9,227億円の予算となりました。

このような厳しい財政事情の中、歳出では、貸付金制度の整理統合、政策評価による事業の見直しなどが行われる一方で、最重点事項として建設業の経営体質強化やワークシェアリングの推進などの雇用対策に約66億円、牛海綿状脳症（BSE）対策に約20億円が計上されました。

また、情報技術（IT）といった新産業創出、安全で良質な北海道の食品ブランド確立に向けた事業が新たに盛り込まれました。

歳入では、道税収入が、前年度の当初予算に比べて8.5%減の5,385億円、地方交付税が同じく3.4%減の7,820億円、道債は同じく6.5%増の4,428億円が計上されました。



北海道議会からのお知らせ

・聴覚に障害がある方の傍聴のために、手話通訳の実施と補聴器の貸し出しを始めました。詳しくは、道議会事務局総務課管理係までお問い合わせください。

電話番号 011-231-4111 (内線) 33-227 FAX 011-232-5982

・従来の本会議のインターネット中継及び本庁・各支庁ロビー設置のテレビ中継に加えて、予算特別委員会における知事と各委員との総括質疑の模様の中継を始めました。

・北海道議会についてホームページでも紹介しています。是非ご覧ください。

(ホームページアドレス <http://www.gikai.pref.hokkaido.jp>)

可決された主な条例の概要

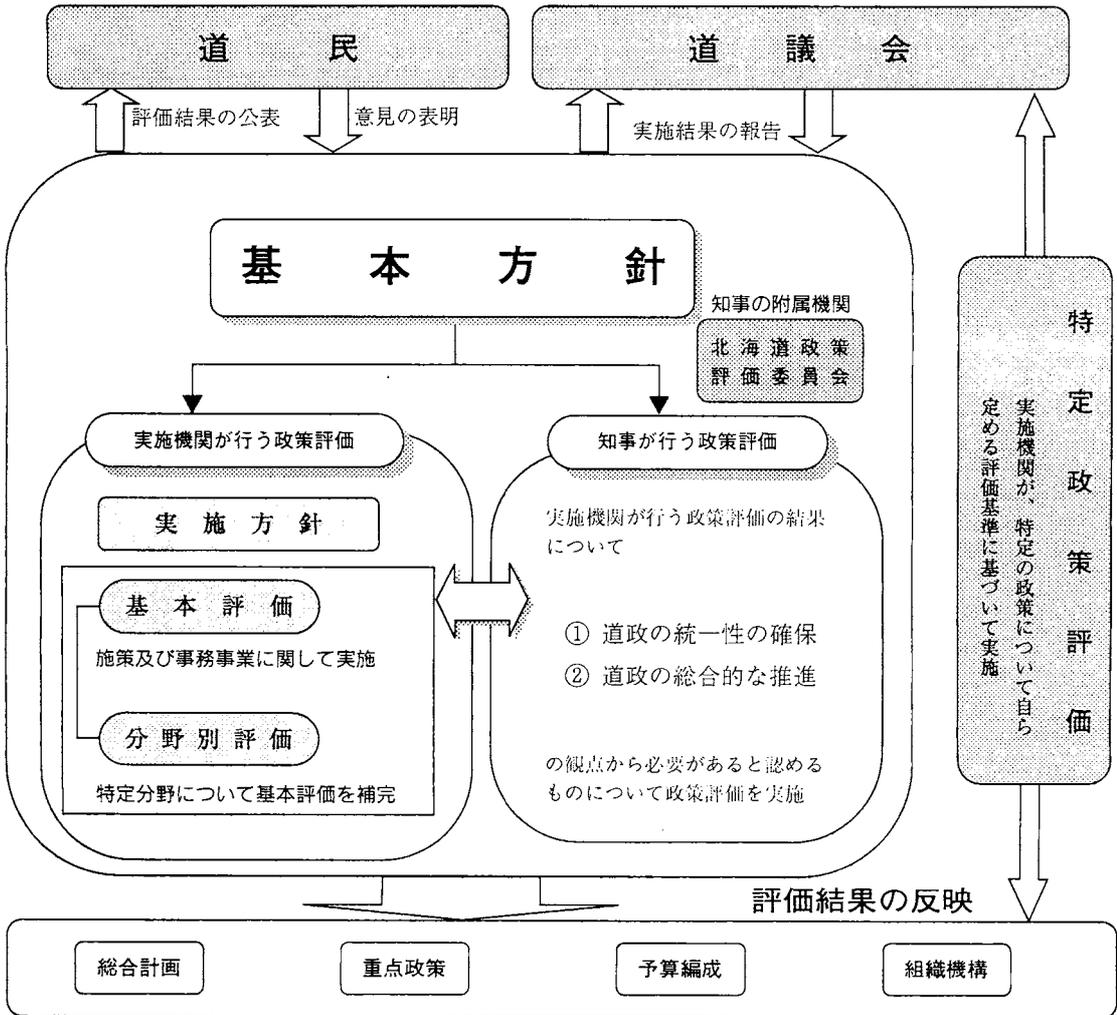
1 北海道政策評価条例

目的
 この条例は、政策評価に関し必要な事項を定めることにより、政策評価の客観的かつ厳格な実施を推進しその結果の施策への反映を図るとともに、政策評価に関する情報を公表し、もって効果的かつ効率的な行政の推進に寄与するとともに、道政に関し道民に説明する責任を遂行することを目的としています。

政策評価の基本理念及び条例制定の意義

- ・ 道民から負託された道政を効果的かつ効率的に運営していくためには、政策の合理的な選択と質の向上を図り、限りある財源、人員等を効果的に配分するとともに、道民の行政への参加意識の高揚にこたえ、その信頼を得ていくためには、道政について、その透明性を高め、道民に説明する責任を果たしていかなければならない。
- ・ このような考え方に立って、時のアセスメントから政策アセスメントへと歩んできた政策評価制度の体系化を図り、道政運営の基本的制度として、企画立案し、実施し、評価するという政策のマネジメントサイクルを確立することにより、時代の変化や道民の期待に的確に対応できる行政を実現する。

・ 政策評価の仕組み



2 北海道水産業・漁村振興条例

目的

この条例は、水産業及び漁村の振興に関し、基本理念を定め、道の責務並びに水産業者や水産業の関係団体、道民等の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、水産業及び漁村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、水産業の健全な発展及び豊かで活力のある漁村の構築に寄与することを目的としています。

※水産業とは漁業と水産加工業をいいます。

基本理念

- ◆ 将来にわたっての安全かつ良質な水産物の安定供給
- ◆ 地域を支える活力のある産業としての水産業の発展
- ◆ 水産業の基盤のみならず自然とのふれあいなどの多様な機能を発揮する漁村の発展

それぞれの責務等

道

- ・ 基本理念に従って施策を総合的に策定・実施
- ・ 国及び市町村との連携

水産業者・関係団体

- ・ 基本理念に従って相互協力のもと事業活動を実施
- ・ 道が行う施策への協力

道民等

- ・ 水域環境の保全、道産水産物の消費への協力
- ・ 水域環境や漁業活動に配慮した遊漁や余暇活動

施策推進の基本的な考え方と道の施策

水産資源の持続的利用や積極的な増大

- ・ 水産資源の適切な管理や秩序ある利用
- ・ 栽培漁業の推進

担い手の育成及び確保並びに健全な経営の確立

- ・ 担い手の育成及び確保、女性等の活動の促進
- ・ 安定的な水産業経営の育成
- ・ 協同組合組織の経営の安定

海の環境を守り育む水産業の展開

- ・ 水産資源の生育環境の保全及び創造
- ・ 環境と調和した水産業の展開

水産物の流通加工体制の構築

- ・ 安全かつ良質な水産物の安定的な供給
- ・ 水産物の競争力の強化

快適で活力のある漁村地域の創出

- ・ 快適で住みよい漁村の構築
- ・ 活力ある漁村の構築

水産業・漁村振興推進計画

水産業・漁村の振興を総合的かつ計画的に推進

北海道水産業・漁村振興審議会

水産業・漁村の振興に関する重要事項を調査審議

3 北海道森林づくり条例

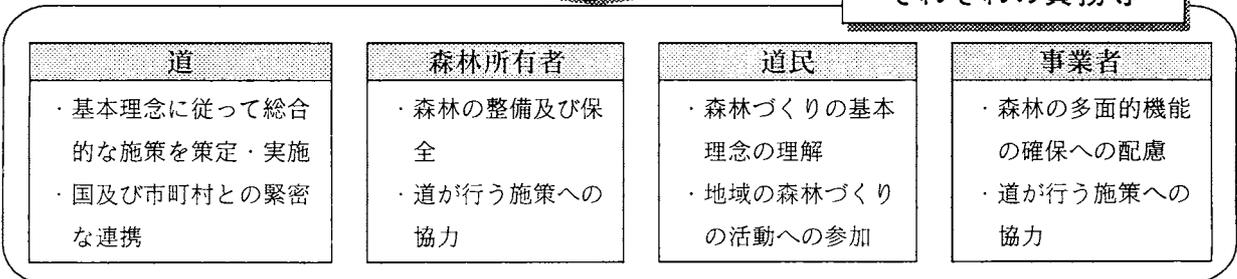
目的

この条例は、森林づくりについて基本理念を定め、道や森林所有者の責務と道民や事業者の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、森林づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、道民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

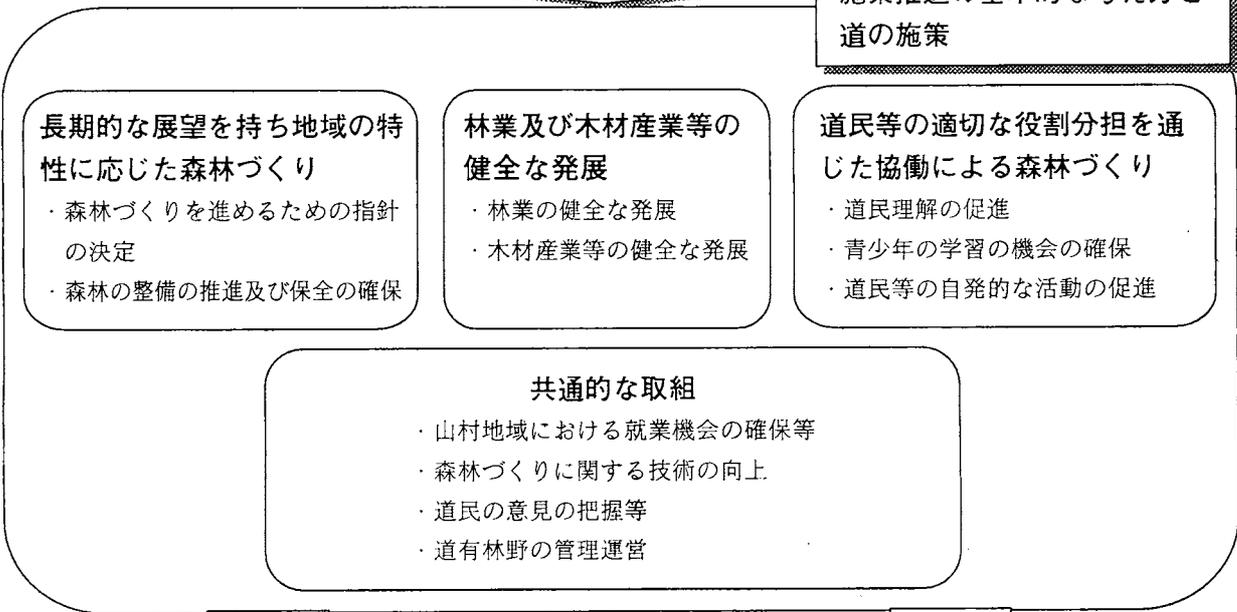
基本理念

- ◆ 長期的な展望を持ち地域の特性に応じた森林づくり
- ◆ 林業及び木材産業等の健全な発展を通じた森林づくり
- ◆ 道民、森林所有者、事業者及び道の適切な役割分担を通じた協働による森林づくり

それぞれの責務等



施策推進の基本的な考え方と道の施策



第1回定例会

総額3兆1,421億5,347万円余の平成14年度当初予算を可決

▶ 北海道政策評価条例を可決 ◀

概要

- ① 平成14年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月26日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月27日までの30日間と決定。その後、総額3兆1,421億5,347万円余の平成14年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政に関する説明。

次に、平成13年度補正予算について先議することを決定し、質疑の後、原案可決。

その後、議案調査のため、2月27日から3月1日まで及び3月4日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの3月5日、代表質問に入った。
- ③ 3月10日、代表質問を終結後、平成13年度最終補正予算案等が追加提案され、知事から説明があって延会。
- ④ 3月11日、一般質問に入った。
- ⑤ 3月14日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。
- ⑥ 3月15日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、「鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議」が提案され、否決。

その後、各委員会付託議案審査のため3月18日から3月20日、3月22日及び3月25日から3月26日の本会議を休会することと決定して、散会。

- ⑦ 予算特別委員会は、3月14日に正副委員長長の互選を行い、3分科会を設置。15日、平成13年度各会計補正予算について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。19日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、22日にこれを終了。25日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議が提案され、これを否決した後、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、財政健全化と予算の早期執行について、雇用対策について、BSE対策と消費者の信頼確保について及び石狩湾新港の振興について意見を付すことに決定した。

- ⑧ 会期最終日の3月27日は、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議が提案され、討論の後、採決に入り、予算組替等を求める動議を否決。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道監査委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、同意議決。

次に、「食の安全・安心を確保する制度の拡充・強化を求める意見書」等6件の意見書が提案され、説明、質疑、討論の後、採決に入り、意見案第6号「鈴木宗男衆議院議員を初め疑惑の徹底究明と政治の信頼回復を求める意見書」は否決、意見案第5号「国会議員をめぐる疑惑の真相究明と政治倫理の確立を求める意見書」は原案可決。その他4件の意見案は異議なく原案可決。

最後に、閉会中継続審査及び調査の件を決定の後、議長からあいさつがあって、開会以来30日目の3月27日に閉会した。

⑨ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ	計
		原案可決	認定・同意議決	否 決	継続審査		
知 事	86	81	1	—	—	4	86
議 員	9	6	—	3	—	—	9
計	95	87	1	3	—	4	95

本 会 議

○2月26日(火) 午前10時25分開議、酒井芳秀議長、平成14年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員佐藤寛一氏の逝去(12月23日)、元議員高田治郎氏の逝去(1月9日)、元議員林勝氏の逝去(2月1日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月27日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第65号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第65号を先議することを異議なく決定し、午前11時30分休憩。午後1時33分再開し、喜多龍一議員(自民)から質問があり知事から答弁。次に、木村峰行議員(民主)から質問があり、知事から答弁。最後に、萩原信宏議員(共産)から質問があり、知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

議案調査のため、2月27日から3月1日まで及び3月4日の本会議を休会することと決定し、午後2時14分散会。

○3月5日(火) 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号を議題とし、代表質問に入り、

鈴木 泰行議員(民主)から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・小泉政権の構造改革が北海道に与えている影響と痛みについての知事の認識
 - ・小泉構造改革路線の評価と知事自身の政治スタンス
 - ・知事の二期目公約の達成状況評価
 - ・民主党北海道が掲げた人権基本条例、地球温暖化防止条例、人材育成条例などの条例の必要性についての知事の基本認識と具体的な政策展開
 - ・北海道らしさへのこだわりの知事自身の政治姿勢や新年度重点政策への反映
 - ・知事の道政運営の姿勢

- ・本道の分権・自治の思想と道政の将来像
 - ・道州制と将来の道政のあり方の展望
 - ・国と道行政の役割分担を見直すなど問題提起を行い北海道政府樹立の象徴的施策とすること如何
 - ・支庁制度の見直し内容と結論の時期
 - ・道民投票制度の必要性和判断の時期
 - ・在日米軍の矢白別での夜間実弾訓練中止の防衛庁・米軍に対する申入れ及び現地の強い要求を反映させるための知事の具体的行動と決意
 - ・米軍による核兵器持ち込みについての道民の不安や懸念に対する知事の認識
 - ・核兵器持込禁止条例を制定することの知事の見解
 - ・知事職についての感慨
 - ・副知事など特別職の人材登用のあり方
 - ・危機総括監・産業政策推進室長に外部登用するなど庁内雰囲気・意識の一新
 - ・分権型社会におけるあるべき知事像
 - ・知事の「相乗り道政」の評価
 - ・直接選挙で選ばれた知事の政治姿勢の発揮と議会との関係についての見解
- 2 道財政運営について
 - ・道財政の展望を試算した前提と比較した現下の本道経済・景気の状態認識
 - ・14年度予算編成方針の具体的な予算編成への取組
 - ・政策評価と連動した予算編成の見直し
 - ・特定重点施策事業と構造改革取組み方針や政策評価との整合性
 - ・将来における道財政健全化の道筋と14年度からの具体的取組
 - ・公共事業についての考え方と重点七分野についての国への要望
 - ・プライマリーバランスの目標が既に崩れていることについての見解
 - ・収支均衡に向けた対応
 - ・地方財政制度についての見解と決意
 - 3 当面する道政上の諸課題について
 - ・エア・ドゥ経営の現状認識
 - ・エア・ドゥの最近の経営改善の取組についての知事の評価
 - ・今後のエア・ドゥへの支援のあり方
 - ・安心で安全な食品というイメージを定着させ

てきた北海道ブランドについての知事の認識
と偽装牛肉事件が与えた影響

- ・道独自の食品衛生行政機構整備の必要性
 - ・食品の情報公開についての道の取組
 - ・道独自の食品の認証制度構築の必要性
 - ・NPO自立のための税制優遇拡充の必要性
 - ・NPOファンドについての知事の所見
 - ・NPOへの業務委託の推進
 - ・国の経済雇用政策の総体的評価
 - ・五万人の雇用創出に向けた実施方針の達成状況と評価及び達成できなかった分野の要因
 - ・国の構造改革の本道の雇用情勢への影響
 - ・公共事業削減の建設業の対応についての具体策
 - ・新規学卒者に対する就職支援体制の充実
 - ・教育局ごとに支援相談員を配置するなど教育庁としての新規学卒者就職対策
 - ・新たな雇用創出プランの策定についての知事の認識とその位置付け及びその基本方針
 - ・産業政策推進室を知事直轄にすること如何
 - ・産業政策推進室の長に民間人を登用することについての知事の所見
 - ・道自らの新エネルギー導入計画づくり
 - ・道有施設の新エネの総発電設備容量設定の必要性
 - ・新エネの全道的普及実現に向けた知事の所見
 - ・新エネ導入促進のための具体的取組方策
 - ・電力買取りに消極的な北海道電力の姿勢についての知事の評価とこれらの課題の解決
 - ・道自らが新エネの大口ユーザーとなる可能性
 - ・道独自の新エネ研究体制
 - ・住宅供給公社の既存借入金に係る金融機関との協議見通しと住宅金融公庫の対応についての認識
 - ・公社に対する札幌市の判断についての所見と今後の対応
 - ・公社、道、札幌市、金融機関のそれぞれの責任についての知事の認識
 - ・知事の任期中に全体的な公社の処理計画を示すことが知事の責任と考えるが如何
 - ・高齢乳用牛出荷の円滑化対策
 - ・道としての飼料の安全対策の推進
 - ・道産牛肉の認証制度の早急な導入検討
- 4 教育問題について
- ・確かな学力向上のための2002アピールについ

ての道教委の受け止めと実施に向けての取組
・学級編成基準の弾力化についてのモデル校選定の基本的考え方とその後のあり方

- ・中学校最高学年への進級時の前年度学級維持のモデル的取扱の趣旨と基本的考え方
- 5 公安問題について
- ・警察本部長の道警察における課題の認識と治安維持に当たる決意
 - ・ワールドカップサッカーにおけるテロ及びフーリガン対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。午後零時27分休憩。午後2時20分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時24分休憩。午後4時18分再開し、議事進行の都合により午後4時19分延会。

○3月6日(水) 午前10時7分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時8分休憩。午後4時25分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第64号を議題とし、代表質問を継続し、知事から昨日の鈴木議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言があつて、午後4時40分延会。

○3月7日(木) 午前10時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号を議題とし、代表質問を継続。

船橋 利実議員(自民)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・知事2期目のこれまでの3年間の道政執行の思い
- ・残された1年余の道政執行の基本的考え
- ・新年度予算編成に当たっての見直し内容と重点を置いた施策
- ・地域経済の危機克服のため来年度予算に反映した内容と景気回復への繋がり
- ・道財政の展望で目標とする平成17年度までのプライマリーバランスの均衡実現と財源不足の事態打開のための手立て
- ・これまでの三年間の構造改革の成果
- ・経済構造改革推進の来年度施策の目玉
- ・経済構造改革の手法と成果を上げる時期
- ・行政基本条例制定の意義

- ・住民投票制度と首長、議長の権限との関係についての知事の考え
 - ・住民意向の把握についての知事の考え
- 2 経済・雇用問題について
- ・雇用セーフティネット整備の取組
 - ・新たな北海道雇用創出プランの行政目標設定
 - ・厳しい雇用環境下での具体的な雇用創出策とプランの根拠
 - ・雇用プランの実効性の確保
 - ・新産業育成のための推進体制
 - ・本道の中小企業が直面している金融状況の知事の認識
 - ・中小企業関係の融資制度を見直した観点
 - ・公共事業執行の配慮すべき点
 - ・土地建物の購入意欲を喚起し住宅建設を促進させるなどの景気刺激策の必要性
 - ・土地関連税制の軽減を国に要請すること如何
- 3 行財政改革について
- ・道組織機構の改正の考え方と職員定数削減数
 - ・森づくりセンター設置による業務の支障と地元市町村の理解
 - ・タスクチームグループ制の基本的考え方
 - ・再任用制度についての具体的な検討内容
 - ・再任用制度導入の市町村の動向についての知事の受け止め
 - ・再任用制度の凍結も含めた再検討
 - ・PFIの推進
- 4 道政上の諸課題について
- ・千歳川流域治水対策について堤防強化案が選択された経緯と検討委員会の提言の受け止め
 - ・検討委員会が最も優れている治水対策とした新遠浅川案に対する知事の考え
 - ・堤防強化案に対する流域住民の不安についての知事の認識
 - ・放水路計画の計画地区への対応
 - ・エア・ドゥの三回目にもなる支援要請の受け止め
 - ・エア・ドゥ再建の可能性
 - ・これまでのエア・ドゥ支援の内容と効果及び13年度追加支援の執行状況
 - ・財政危機の中でのエア・ドゥ支援の妥当性
 - ・これまでの議会論議のエア・ドゥの受け止めについての知事の見解
 - ・支援に対する否定的な道民の声の知事の受け止め
- ・市町村合併の知事の基本姿勢と現状認識
 - ・市町村の合併の動きが鈍い理由
 - ・関与団体の本年度の改善状況
 - ・関与団体の業務内容指導結果による改善事業内容と明年度の予算減額状況
 - ・関与団体の不祥事についてのこれまでの指導内容と今後の指導強化方法
 - ・道社協への道監結果を受けた指導内容と今回の問題は改善されていなかった理由
 - ・小規模団体の整理合理化の促進
 - ・冬期間における交通事故の発生状況とスリップ事故の発生状況
 - ・冬期の交通安全を図るための道路管理者としての対策と特にスリップ事故防止の対策
 - ・市町村のロードヒーティング廃止についての知事の受け止めと対応
 - ・凍結防止剤の散布についての環境省の環境影響評価結果と影響についての知事の判断と対処
 - ・BSE関連対策の14年度の道としての考え方
 - ・野菜構造改革の道の対応
 - ・現行の野菜価格安定化対策の課題認識と今後の取組
 - ・農産物の流通改善となる規制緩和
 - ・雪印食品の廃業による影響と道の対策措置
 - ・海域ごとの栽培漁業推進のためのえりも以東とオホーツク海域における海域拠点センター整備の調査・検討状況及び今後の道の進め方
 - ・今般の医療保険制度改正についての知事の受け止めと対応
- 5 教育問題について
- ・教育行政執行方針取りまとめの考え方と施策の順位の決め方
 - ・ゆとりの教育についての教育長の考えと実施方法
 - ・学びのすすめについての教育長の受け止めと対処
 - ・土曜日の補習の実施についての教育長の対処
 - ・学校週五日制の実施による影響についての判断と対処
 - ・教頭への昇任選考受験者が減少していることの要因と対処
 - ・指導力不足教員の定義と対象範囲及び認定や指導研修実施の具体的方法と研修終了後の取扱い

- ・不登校児童生徒増加の要因と道教委のこれまでの指導・成果
- ・教育長の少人数指導に係る定数加配についての市町村教委に対する指導と今後の対処

6 公安問題について

- ・道警本部長就任の決意と明年度取組の重点事項
- ・外国人犯罪増加への対応
- ・外国人犯罪防止への取組姿勢

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。午後零時20分休憩。午後1時36分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時1分休憩。午後4時37分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、午後5時13分延会。

○3月8日(金) 午前10時13分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号を議題とし、代表質問を継続。

上田 茂議員(道民)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・道政執行の知事の基本的考え方
- ・国の構造改革への対応についての知事の決意
- ・北海道長期総合計画の前期計画

における民間実績と後期計画における民間資金の役割

- ・長期計画推進の工夫や戦略
 - ・国や市町村との連携を重視した体制づくり
 - ・新税創設の検討にあつての慎重な配慮
 - ・支庁制度改革に関する方針の性格と今後の進め方
 - ・市町村合併を見届けた上で支庁改革ではなく14支庁の体制強化を図るべきと思うが如何
 - ・支庁庁舎の改築についての知事の考え
- #### 2 政策評価について
- ・政策評価条例の対象を絞っためりはりの利いた政策評価制度の実現
 - ・客観的な政策評価基準
 - ・評価指標設定のあり方
- #### 3 市町村合併について
- ・国の特例措置が働く期間内の市町村合併の見通し
 - ・市町村合併と地方交付税の関係についての知

事の受け止め

- ・合併パターンに近づけるための努力
- #### 4 道内経済の活性化について
- ・14年度本道経済成長率の想定
 - ・道経済が厳しい中での対応策
 - ・建設業の他分野への進出が一時的なものか雇用の転換なのかの知事の所見
 - ・雇用創出に関する実態調査実施の必要性
 - ・道のワークシェアリングモデル事業実施にあつての関係者間での合意や調整内容
 - ・中小企業に対する融資制度の実効確保
 - ・新産業の創出促進と重点的な支援措置
 - ・ベンチャー企業向け基金の道の出資割合の意味合いと基金が支援対象とする分野
 - ・企業立地促進のための経済特区設定の国への働きかけ
 - ・S O H Oの振興についての道の考え方

5 教育問題について

- ・完全週五日制での学力低下の懸念
- ・五日制での地域における受け皿環境づくり
- ・五日制における障害児への配慮
- ・新学習指導要領の実施を控えた国の方針に対する教育長の対処
- ・放課後の補習についての指導体制の整備
- ・優れた資質を持った子供の才能を伸ばす工夫と配慮
- ・中高一貫教育の都市での導入の考え
- ・今後の中等教育学校実現の進め方

6 公安問題について

- ・地域住民との協働による安全活動の推進
- ・政策評価と今後の警察行政の推進
- ・暴走族取締の体制と迅速に取り締まるための方策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時29分休憩。午後1時7分再開し、

大橋 晃議員(共産)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・道財政の展望の見直し
- ・新年度予算における公共事業の内容
- ・第3次北海道長期総合計画について

の発言の真意と抜本の見直しの必要性
・小泉首相が進めようとする有事立法についての知事の考え方

- ・有事立法と憲法の関係の知事の考え方
 - ・口利きについての知事の認識と対処
 - ・鈴木議員の道発注工事への口利きについての知事の対処
 - ・北方四島の工事発注問題の知事の受け止め
 - ・最低制限価格の情報漏洩疑惑について知事は調査すべきと考えるが如何
 - ・口利き政治の根絶についての具体的対処
- 2 道民生活について
- ・国立大学の再編統合反対運動についての知事の受け止め
 - ・教育大学は縮小どころか充実しなければならないと思うが如何
 - ・再編統合に反対する立場からの国への具体的働きかけ
 - ・医療保険制度改悪の影響
 - ・診療報酬の改定により影響を受ける患者数と額及びこのような改定には反対すべきと考えるが如何
 - ・特別養護老人ホームの整備について市町村から要望があるものは国との協議にあげるべきと考えるが如何
- 3 経済・産業開発について
- ・千歳川流域治水対策全体計画検討委員会の検討結果と今後の提案書案についての知事の感想
 - ・開発局の工事費試算の具体的内容を明らかにさせ可能な限り低く抑えるようにすること如何
 - ・石狩川本流の治水対策
 - ・堤防強化案の具体化における道の役割
 - ・エア・ドゥが着実に大きな成果を上げてきたと強調している経営内容についての知事の認識
 - ・20億円の支援が民間企業として自立できるように有効に働いたか如何
 - ・収支計画は過大に見積もられていないか如何
 - ・エア・ドゥと大手との提携見直し
 - ・航空事業そのものが一般的に公益性を持つ中でエア・ドゥに特殊な公益性・公共性があるのか如何
 - ・昨年2定での支援は今年限りとの言の堅持
 - ・住宅供給公社破綻の原因と道民への責任の全容報告
 - ・南幌町への資金手当ては南幌町が難色を示し

- たからではないのか如何
 - ・公社経営陣の責任
 - ・日高横断道路の開発道路指定時における目的の現時点での知事の考え
 - ・開発道路指定からの時代の変化に対する考え方
 - ・事業の再評価に係る国への働きかけ
- 4 第一次産業について
- ・廃用牛の実態把握と滞留増加の理由
 - ・廃用牛の助成措置についての道の認識
 - ・死亡獣畜処理件数の増加と理由及びBSE検査実施の道の対応
 - ・廃用牛問題の知事の認識と事態解決への決意
- 5 教育問題について
- ・文部科学省の「学びのすすめ」アピールについての見解
 - ・完全学校週五日制の環境づくりと学童保育や児童館の拡充整備の働きかけ
 - ・少人数学級化に向けてモデル事業ではなく年次計画を作成すべきではないか如何
 - ・高等学校における少人数学級化の検討と「公立高等学校配置の基本指針と見直し」の再検討
 - ・雇用対策という面からの少人数学級の推進等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時15分再開し、

佐藤 英道議員（公明）から、



- 1 知事の政治姿勢について
- ・知事の二期目のこれまでの総括
 - ・任期最終年を迎えての残された道政課題に対する認識と今後の決意
 - ・中国・韓国との国際交流の推進
 - ・外国人配偶者の住民票記載についての市町村への周知徹底
 - ・東北地域との交流についての具体的取組
 - ・構造改革関連予算についての知事の評価
 - ・政策評価と関与団体の見直しの連携
 - ・道の業務のアウトソーシング
 - ・現行の五万人雇用創出計画で目標とした新規成長分野で四割しか達成できなかった原因と今般の十万人雇用創出目標の実効性確保のための具体的取組

- ・緊急地域雇用創出交付金事業の重点的・弾力的運用
- ・常用雇用の創出に向けた具体的取組
- 2 保健福祉問題について
 - ・北海道保健福祉医療計画の見直しの視点
 - ・救命救急センターとの連携を含めた高度救急救命センター整備の今後の展開
 - ・本道におけるドクターヘリの導入
 - ・道立小児総合医療・療育センターの整備
 - ・札幌大付属病院におけるリハビリ教育・研究の成果
 - ・総合リハビリテーション施設としての機能
 - ・アレルギー対策の推進
- 3 環境生活問題について
 - ・文化芸術振興基本法の施行を踏まえた文化芸術振興の基本的考え方
 - ・メディア産業の振興が本道の構造改革につながると考えるが如何
 - ・文化芸術分野での情報通信技術の活用
 - ・文化芸術に触れる機会の充実
 - ・高齢者や障害者の文化芸術活動に対する環境整備や必要な施策
 - ・北海道劇場の取組状況と今後の展開
- 4 経済問題について
 - ・策定中の観光のくにつくり条例に基づく行動計画における重点的取組と位置付け
 - ・14年度に実施する観光モデル事業の取組と展開方策
 - ・観光産業を下支えする他産業との緊密な連携を図る仕組み
 - ・ロケーション誘致推進事業と連携した観光振興
- 5 農業問題について
 - ・農業農村改革の重点的な取組の展開
 - ・北海道ブランドの販売流通対策の実態と対処
- 6 建設問題について
 - ・道営住宅の建設方針と高齢者や経済的困窮者に対する対応
 - ・入居手続きの改善
 - ・住宅供給公社の合理化計画と資産の処分は計画どおりとなっているのか如何
 - ・公社所有地の「南の里」の現状と緑地保全地区とする目途
 - ・「季実の里」の対処
- 7 教育問題について

- ・少人数学級の今後の取組
- ・中高一貫教育の今後の展開とスケジュール及び導入にあたっての支庁間のバランス
- ・子供の読書活動の取組についての教育長の所見
- ・読書活動推進施策の総合的实施
- ・子供読書の日の記念事業実施と今後の読書活動推進の取組
- ・道立有朋高校の移転改築についての今後の取組と教育長の所見

8 公安問題について

- ・警察官の増員に対する基本的考え方
- ・警察署協議会の開催状況と警察運営への反映等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程議案第66号ないし第81号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明があつて、午後4時46分延会。

○3月11日(月) 午後1時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号及び第66号ないし第81号を議題とし、一般質問に入り、

田淵 洋一議員(自民)から、



1 PFIについて

- ・民間活力とノウハウの導入についての所見
- ・PFI導入の検討内容
- ・指針として取りまとめた検討結果

の周知

- ・PFI導入に必要な作業時間の半減とスムーズな行政サービス
- ・PFI推進会議の役割についての知事の所見と会議の開催回数及び内容
- ・今後の取組についての政策室の積極的な取組と行動力
- ・道立八雲広域公園の現在の進捗状況
- ・PFI導入の基準

等について質問があり、知事から答弁。

岡谷 繁勝議員（民主）から、



1 北海道とサハリン州の交流について

- ・稚内とコルサコフ間の定期航路の役割と地域の取組についての知事の認識と評価

- ・定期航路への助成についての弾力的取組
- ・洋上交流の実現と知事自身の参加

2 北方領土とのビザなし交流について

- ・日本側のビザ無し交流対象の拡大による相互理解についての知事の考え方

3 水産業の振興について

- ・水産加工業の知事の現状認識
- ・ロシア水域での操業確保
- ・水産加工業のハサップ対応についての重点的支援策
- ・国の経営革新支援法による水産加工業のブランド開発

等について質問があり、知事及び水産林務部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時休憩。午後2時35分再開し、

大谷 亨議員（自民）から、



1 畑作問題について

- ・畑作物の安定生産対策についての知事の所見
- ・道立農試における畑作研究の取組
- ・道立農試における近年の畑作物の品種開発の状況と今後の取組

- ・道が育成したいんげん豆品種の無断生産についての事実関係と今後の取組

2 教育問題について

- ・養護教諭とスクールカウンセラーの連携についての実態と今後の取組
- ・養護教諭の資質向上の取組
- ・山村留学の現状と成果や課題
- ・山村留学の振興と実施市町村等への支援策

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

三井 あき子議員（民主）から、



1 少子化対策について

- ・少子化が進む事態と減少要因についての知事の考えと人口減少による道民生活への影響
- ・少子化が進む本道の現状認識と少子化対策の視点

- ・北海道エンゼルプラン目標値の進捗状況についての評価と見直しへの反映

- ・目標値を修正した事業についての目標達成に向けた推進方策

- ・育児休業制度普及率の目標値が他県より低く積極性が見られないが如何

- ・労働や教育などあらゆる分野にエンゼルプランの目標値を定め推進すべきと考えるが如何

- ・保育所待機児童の解消に向けた国への要望

- ・道庁の率先した育児・介護休暇制度の取組

- ・市町村エンゼルプランの策定状況と道の指導

- ・市町村事業の推進

- ・児童扶養手当制度の改悪についての知事の認識と国への働きかけ

2 介護保険制度について

- ・高齢化の進展と介護保険制度への影響についての認識と対処

- ・市町村の介護保険事業計画の見直しについての道の認識

- ・介護サービス評価事業における現行の評価基準についての道の認識と今後の対応

- ・介護サービス事業者の現地指導の観点と指導結果及び改善を要する場合の対応方法

- ・利用者負担の軽減措置の道内の実施状況と推進のための取組

- ・保険料負担の軽減について国へ要望すべきと思うが如何

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。午後3時40分延会。

○3月12日（火） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号及び第66号ないし第81号を議題とし、一般質問を継続。

柿木 克弘議員（自民）から、



1 児童虐待問題について

- ・児童相談所の体制強化の視点

- ・市町村の児童虐待防止ネットワークの設置状況と昨年度からの促進状況及び今後の児童相談所を軸と

した連携強化策

- ・児童家庭支援センター設置の道の取組

- ・児童虐待につながる家庭状況の把握と分析

- ・ドメスティックバイオレンス関連機関との連携した対応

- ・北海道エンゼルプランにおける児童虐待問題の位置付け

- ・虐待の未然防止に向けた啓発活動
- 2 渡り鳥飛来地の保護対策と地域支援策について
 - ・野生動物の保護管理策の基本的考え方
 - ・渡り鳥保護のこれまでの施策と自然環境保全としての対策や取組の成果
 - ・国際的な渡り鳥の保護対策と調査研究
 - ・宮島沼の国設鳥獣保護区設定の見通しと道内での設定状況及び設定による取組内容
 - ・道の主体的な被害実態や額の把握と対策
 - ・食害を受ける農家等への支援や地元市町村の取組に対する具体的施策
- 3 冬季スポーツの振興について
 - ・冬季スポーツへの参加促進の具体的取組
 - ・スノーボード等の新しい冬季スポーツ種目の普及
 - ・冬季スポーツ競技力の向上
 - ・冬季スポーツ施設の整備促進
 - ・オリンピックメダリストに対する顕彰

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から発言。

矢野 制光議員（民主） から、



- 1 農業農村づくりと担い手対策について
 - ・農村地域の知事の現状認識
 - ・農村改革の基本認識
 - ・農村改革の重点施策
 - ・多様な就農ニーズに応える施策
 - ・農村への移住促進のための環境整備
- 2 関与団体について
 - ・関与団体見直しの知事のリーダーシップ
 - ・関与団体に対する補助金等の削減状況と政策評価への対処
 - ・政策評価や予算編成における公共の福祉、消費生活に関わる団体への対応
 - ・新たな方針見直しに係る具体的検討状況とスケジュール
- 3 社会福祉協議会について
 - ・道社協の体制整備についての道の支援
 - ・道社協の今後の改善方策と道としての対応
 - ・役割が増大する市町村社協についての現状認識と今後の支援策

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。

蝦名 大也議員（自民） から、



- 1 北海道のIT政策について
 - ・本道の光ファイバ網整備状況と今後の課題
 - ・光ファイバ網の行政の積極的利用
 - ・道のリーダーシップ発揮についての認識
- 2 新学習指導要領への対応について
 - ・基礎・基本の定着のためのゆとり教育
 - ・義務教育における学力の把握と評価結果の保護者への伝達及び基礎・基本が身に付いていない子どもに対する対応
 - ・高校における学習内容の理解度の目標と学力把握方法
 - ・高校における理数系教育や英語教育の充実についての基本的考え方
 - ・どの先生に教わっても差はないという原理原則が壊れていることについての教育長の見解と対処

・学校と教師の選択制についての教育長の見解等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、同議員から発言。議事進行の都合により午前11時49分休憩。午後1時24分再開し、

井上 真澄議員（道民） から、



- 1 知事の基本姿勢について
 - ・道政執行に関する知事の基本姿勢
- 2 財政問題について
 - ・新年度予算における道の税収見積もり
 - ・道税収入と道の財政再建計画
 - ・地方税財政制度の確立に向けての知事の考え
- 3 環境問題について
 - ・地球温暖化防止のためには普及啓発活動や教育活動が大事であると考えているが如何
 - ・産業廃棄物処理に係る規制は検討の余地があると思うが如何
 - ・循環型社会形成のための庁内連携
- 4 少子高齢化問題について
 - ・少子化問題や子育て支援に関する社会全体の意識醸成
 - ・家庭や職場における男女平等参画についての知事の認識と取組
- 5 農業問題について
 - ・農地の流動化対策についての本道の現状認識と対策

- ・酪農・畜産物の消費者の信頼回復に向けた取組
 - ・牛肉の安心・安全流通システム開発に向けた取組みと国や他の研究機関との連携
 - ・国に対しBSE対策の充実強化を求めるべきと考えるが如何
 - ・クリーン農業の取組
 - ・食品の安全管理に向けた対策
- 6 森づくりについて
- ・森づくり条例により21世紀の森づくりは今までの森づくりとどう変わったのか如何
 - ・国有林と連携した森づくり施策
 - ・林地利用のあり方についての具体的考え方
 - ・森林整備地域活動支援交付金制度に対する評価と道としての今後の取組
 - ・森林整備による就業機会の確保と定着促進にむけた知事の見解
- 7 水産業の振興について
- ・北海道水産業・漁村振興条例による積極的な水産加工業の振興
 - ・資源の適切な管理と利用についての道の今後の対処方針
- 8 住宅供給公社問題について
- ・地方住宅供給公社制度の対策の早期実現に向けた国への積極的な働きかけ
- 9 建設業の育成について
- ・建設業の他業種への転換などの振興策
 - ・体質強化に向けた支援制度の充実
- 10 教育問題について
- ・家庭の果たす教育的機能
 - ・学校教育の現状認識
 - ・学校と家庭、地域社会との関わりについての道教委のこれまでの取組
 - ・学校教育改善のための今後の取組
 - ・人材の育成に向けた教育長の決意

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

石寺 廣二議員（自民）から、



- 1 地域連携システムと政策評価について
- ・地域連携会議の目的と内容
 - ・インフラ整備に関する調整会議の一本化と対象となる事業の種類

- ・地域連携会議の合同設置
 - ・地域連携会議の結果等の反映・活用
 - ・地域連携システムと政策評価との関連
- 2 市町村合併と支庁の再編について

- ・判りやすい参考資料を作成し自治体や住民に提供すべきと考えるが如何
 - ・二支庁に跨った合併の場合に属する支庁とその場合の決定権の所在及び決定プロセス
 - ・支庁再編の検討を早急に進めるべきと思うが如何
 - ・支庁再編に見通しが付かない段階での出先機関の支庁への統合
 - ・支庁再編と市町村合併との関連
- 3 北海道新幹線の早期着工について
- ・経営分離の同意取り付けが必要な並行在来線の路線と区間
 - ・新幹線建設に伴う地元負担金
 - ・今後のスケジュールと知事の決意
- 4 公共事業の早期執行について
- ・下請状況等調査の調査方法とその結果に基づく指導
 - ・調査の充実強化と不適格業者の排除
 - ・経常建設共同企業体の結成回数の緩和拡大による中小建設業者への支援
 - ・予定価格の事前公表による不適格業者の参入を積算内訳書の提出で排除が可能となるのか如何

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時13分休憩。午後3時13分再開、あらかじめ会議時間を延長し、

山根 泰子議員（共産）から、



- 1 知事の政治姿勢について
- ・自治基本条例についての基本認識
 - ・住民自治と福祉増進を基本条例で謳うこと如何
 - ・道民が道政に主体的に参加する権利を基本条例に明記すべきと考えるが如何

- ・住民投票の制度化についての基本認識
- ・市町村合併についての知事の考え方
- ・市町村の自主的合併との立場を知事は変更したのか如何
- ・合併による行政サービス低下と住民負担増についての知事の受止め
- ・合併による地方議会議員の減
- ・過去3年間の謝金の支給実績
- ・謝金の取扱についての知事の見解

- 2 道民生活について

- ・JRバス路線廃止による地域住民への影響

- ・廃止路線のうち国・道の補助対象となる路線
- ・路線存続のための北海道議会協議会の開催
- ・JRバスに対する運行継続要請
- ・信組・信金を連続破綻に追い込む金融検査マニュアルの適用中止を金融庁に求めるべきと考えるが如何
- ・中小企業金融安定化特別保障に代わる保障制度の創設
- ・中小企業制度融資の役割
- ・新規融資枠の昨年並みの確保
- ・廃止した資金の再考
- ・制度融資とプロパー資金を併せて借り換えできる制度の創設
- ・道の管理する建物の耐震診断・耐震改修・建替の実態と道営住宅の改修・建替計画
- ・市町村の集会所等に対する耐震診断実施の指導と民間の耐震診断推進の取組
- ・道社会福祉協議会の不正経理問題の受止め
- ・道社協の裏帳簿の有無とその調査方法
- ・道社協に対する道の監査委員の監査結果についての知事の認識
- ・道社協に対する道監査委員又は外部監査委員への監査依頼
- ・他の関与団体に対する指導を実施すべきと思うが如何
- 3 経済・産業開発について
 - ・当別ダムの下流堤防計画と基本高水流量の実績最大値に見合った堤体の高さ
 - ・新河川法による多面的治水方策の検討
 - ・当別川の河川整備計画の決定方法
 - ・農業開発公社発注工事の実態調査
 - ・資源リサイクル畜産環境整備事業を農業開発公社の事業とした理由
- 4 第一次産業について
 - ・コンブのIQ制度の基準となっている輸入割当量を守るべきと考えるが如何
 - ・WTO新ラウンドにおけるコンブIQ制度の堅持についての国への働きかけ
- 5 教育問題について
 - ・道立図書館の充実
 - ・学校図書館の充実
 - ・学校図書館の司書教諭配置についてのこれまでの取組と専門の司書配置についての教育長の姿勢

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、

保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、午後5時01分延会。

○3月13日(水) 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号及び第66号ないし第81号を議題とし、一般質問を継続。

荒島 仁議員(公明)から、



- 1 経済・雇用問題について
 - ・中小企業関連制度融資の整理統合の視点と効果及び借り手である中小企業の立場の考慮
 - ・融資枠の縮小
 - ・融資のあり方を関係金融機関と十分協議すべきと考えるが如何
 - ・融資の際の保証制度の見直し
 - ・一部市町村における保証付き融資の動きについての評価と道の取組
- 2 食品表示制度について
 - ・雪印食品における雇用対策と今後の対処
 - ・食品の産地表示の信頼性確保のための対策と外国産野菜等の偽装などの実態把握
 - ・クリーン農業の統一的な表示制度
 - ・産地のブランド化の促進
- 3 建設業を取り巻く問題について
 - ・建設業の現状と対策についての所見
 - ・公共事業を取り巻く変化への対応のための道の組織機構の見直し
 - ・入札制度についての所見
 - ・予定価格事前公表制度の運用についての将来的なあり方
 - ・経営事項審査等のあり方の見直し
- 4 ほっかいどうマイホーム資金について
 - ・これまでの取組と新規融資枠の大幅縮減理由及び13年度末融資見込み
 - ・現行融資制度の問題点の把握と分析
 - ・持ち家建設促進のための現行制度の抜本的見直しと今後のスケジュール
 - ・見直しにあたっての少子高齢化や経済的困窮者への対応及び道産木材の有効活用
- 5 リサイクル関連産業の育成について
 - ・北海道廃棄物処理計画におけるリサイクル関連産業の位置付け
 - ・リサイクル産業育成方針と具体的対処

- ・リサイクル製品の道独自の認定制度
- 6 高等学校通学区の見直しについて
- ・見直しのスケジュールと今後の新たな通学区の導入時期及び生徒父母の意向把握
 - ・見直しの視点
 - ・新たな通学区の導入までの学区外就学枠の弾力的対応
 - ・通学のための交通負担など父母負担への対応
- 等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。

岩本 剛人議員（自民）から、



- 1 中小企業に対する金融支援策について
- ・中小企業向け融資制度の見直しによる具体的なメニューとそのねらい
 - ・金融機関に対する新たな融資制度

の周知徹底

- ・関係機関の意思疎通の確保
 - ・金融機関の不良債権処理についてRCCの債権買取も含めた知事の見解
 - ・セーフティネット対策の強化
 - ・信用保証協会の役割についての知事の考え
 - ・信用保証協会の組織体制の整備
- 2 学習指導要領について
- ・授業時数の確保と弾力的な教育活動のかかわりについての教育長の見解
 - ・教育課程の適切な編成・実施にかかわるチェック体制の充実

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時19分休憩。午後1時7分再開し、

佐野 法充議員（民主）から、



- 1 中小企業対策について
- ・中小企業総合振興資金のメニュー統合による借り手のメリットと改善内容
 - ・平成13年度の融資枠と実績及び予算と実績の差額が生じた要因とその評価

- ・新たな融資制度の弾力的な運用と申請手続きの簡素化、審査の迅速化
- ・売掛債権担保融資保証制度の問題点と対応方針
- ・中小企業に対する相談支援体制
- ・融資相談支援体制の強化充実
- ・信用保証協会に対する緊急措置としての道の強力な指導体制

2 当別ダムについて

- ・水の需給に関する著しい変動とその要因
- ・水需要の見通しについての具体的積算方法と現行計画と変更計画での積算方法の違い
- ・水資源の用途間転用についての制度上の課題
- ・転用の際の浄水技術の課題
- ・転用に伴う設備投資とダム建設費用との比較
- ・ダム建設に関わる財源内訳

等について質問があり、知事、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

録田 公浩議員（自民）から、



- 1 ドクターヘリの導入について
- ・交通事故における救急医療システムについての知事の認識
 - ・消防防災ヘリの救急活動の状況とその特徴

- ・消防防災ヘリとドクターヘリの相違点
 - ・今後の消防防災ヘリの体制
 - ・道内七救命救急センターに対するドクターヘリ事業の意向調査方法とその結果
 - ・意向調査における問題点や課題の提起とその対応
 - ・札幌大のドクターヘリ実証試験の成果と今後の研究継続
 - ・ドクターヘリ導入に向けた調査検討と北海道総合保険医療協議会における早急な検討実施についての知事の所見
 - ・高度な救急医療システムの充実と交通事故死者ワーストワン返上に向けた知事の決意
- 2 薄野地区における違法駐車総合対策について
- ・総合対策の成果と分析結果による問題点
 - ・今後の関係機関や地元町内会、団体と連携した対応

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時10分休憩。午後2時42分再開し、

池本 柳次議員（民主）から、



- 1 廃棄物問題について
- ・循環型社会形成に向けた道としての取組
 - ・市町村の容器包装廃棄物リサイクル促進に向けた道の取組
 - ・農業用廃プラスチックについての適正処理とリサイクル及び今後の取組
 - ・不法投棄対策についての知事の見解

- ・産業廃棄物処理業者の育成
- ・道としての自動車の不法投棄対策と国への法整備の働きかけ
- ・リサイクル関連産業の育成についての知事の決意

2 教職員定数について

- ・教職員配置における課題の現状認識
- ・市町村教委との連携による教員配置の弾力的運用・工夫

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

伊東 良孝議員（自民） から、



1 特勤手当、へき地手当について

- ・特勤手当を支給されている宗谷・檜山・日高・根室支庁の職員数と支給総額

- ・支庁勤務者に特勤手当が支給される現行制度についての知事の見解
- ・特勤部局の指定基準の策定経過と現行基準の妥当性の検証
- ・特勤指定基準は時代認識にずれがあると思うが如何
- ・指定基準に関する医療機関の考え方と主要都市の具体名及びその根拠
- ・道独自の基準とすべきとの考え方に対する知事、人事委員長、教育長の見解
- ・特勤、僻地における職員、教員住宅の状況

2 道産材活用策について

- ・道の主導により効果のあった道産材利用促進事業の例
- ・道産材の学校用机・椅子への普及についての水産林務部としての方策
- ・児童生徒の机・椅子の現行採用基準と理想的な机・椅子
- ・道産材を用いた学校用机・椅子の採用についての教育長の見解
- ・現在使用中の机・椅子の交換修理の際の道産材の導入
- ・道産材の活用についての具体的施策
- ・道産材の学校用机・椅子への導入に係る予算的助成策

3 広域的拠点スポーツ施設整備について

- ・北海道スポーツ振興方策における広域的拠点スポーツ施設の位置付け
- ・公共スポーツ施設の地域偏在への対応

- ・広域的拠点スポーツ施設の具体的な検討経過と内容

- ・14年度における検討会議の設立目的と具体的検討内容

- ・検討会設置は施設建設に向けた具体的検討と理解してよいのか如何

- ・今後の短期的スケジュールと整備促進に向けての長期的スケジュール

- ・広域的拠点スポーツ施設未整備地区におけるPFIも含めた整備の検討

等について質問があり、知事、総務部長、水産林務部長、人事委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び人事委員長から答弁があつて、午後3時59分延会。

○3月14日（木） 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号及び第66号ないし第81号を議題とし、一般質問を継続。

西田 昭紘議員（民主） から、



1 道民参加型ミニ市場公募債について

- ・公募債の認識と発行についての考え方
- ・小児総合医療・療育センター整備

において発行すること如何

2 知事公約の推進などについて

- ・第1期、2期それぞれの公約のうち未達成のものについての取組姿勢
- ・道立総合体育館に関する今後の取組

3 雇用対策について

- ・行政実務研修生についての認識
- ・高卒道職員採用枠を拡大すること如何
- ・道職員採用の社会人枠の設定
- ・太平洋炭鉱閉山によるハローワークへの求人申込数と黒手帳等の発給状況
- ・太平洋炭鉱離職者の再就職に向けたこれまでの対策と今後講じる対策

4 観光とアウトドアの全庁的取組について

- ・観光振興にあたっての関係者の連携についての具体的仕組み
- ・体験観光業者をはじめとする事業者の経営環境整備
- ・釣りが楽しめる環境整備
- ・北海道アウトドア資格制度の分野拡大とその支援策

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から発言。

前田 康吉議員（自民）から、



- 1 農業問題について
 - ・農家子弟の就農促進についての知事の見解と今後の対応
 - ・道立農大における園芸部門の実践的研修教育

- ・農外からの就農促進の課題認識と今後の対応
- ・今後の就農促進対策についての知事の見解
- ・農産加工グループ等の積極的な育成
- ・アグリビジネスの振興に対する支援

- 2 環境教育について

- ・学校教育における環境教育の位置付けと指導する教員に対する取組み
- ・道教委と道の関係部局との連携
- ・北海道型エコスクールの状況と市町村の取組及び道立学校におけるISOの準備状況
- ・生涯学習における環境教育

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

見延 順章議員（自民）から、



- 1 少子・高齢者対策について
 - ・新エンゼルプラン策定にあたっての関係者からの意見聴取
 - ・乳幼児の養育についての認識
 - ・子育て環境の醸成

- ・国の待機児童ゼロ作戦と道のエンゼルプランの指針や視点との矛盾についての理解
- ・保育所での保育が家庭よりも良いという積極的な理由
- ・多様な保育サービスを3歳児未満に適用することについての見解
- ・道独自の子育て支援施策
- ・経済的な子育て支援により待機児童は解消するのでは如何
- ・所得税法上の優遇措置や児童手当の増額等の運動を展開すること如何
- ・長寿社会における高齢者対策の知事の基本姿勢
- ・仮称シルバータウン構想についての知事の感懐と政策の優位性
- ・構想に係る海外事例の調査研究

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時57分休憩。午後1時30分再開し、

久田 恭弘議員（自民）から、



- 1 第3次北海道長期総合計画について

- ・国の第六期北海道総合開発計画の策定に関しての道の意見内容と長期総合計画との整合性
- ・新国土計画体系の検討に至った経緯
- ・国土審議会基本政策部会において調査審議中の検討課題と今後の審議スケジュール
- ・北海道開発分科会企画調整部会において調査審議中の検討課題と今後の審議スケジュール
- ・我が国における北海道の役割についての積極的な発信
- ・後期計画策定に向けての知事の見解

- 2 教育問題について

- ・国立単科大学の再編統合についての認識
 - ・国立大学の移転廃止による産業クラスター構想への影響
 - ・再編統合問題に対する道の対応
 - ・私学の中高一貫教育に対する道の対応や指導
 - ・主任制問題の解決に向けた教育長の取組と決意
 - ・定時制課程における普通科と職業学科の学校の連携
 - ・定時制課程における生涯学習の機会提供
- 3 地域医療の充実について
 - ・北海道保健福祉医療計画の見直しにおける理学療法士・作業療法士研修事業の充実
 - 4 本道の物流機能のあり方について
 - ・現在の物流に占める本州方面への鉄道貨物の割合と有珠山噴火時の影響
 - ・本道の物流拠点と交通網の有機的結びつきについての知事の見解

等について質問があり、知事、総合企画部長、政策室長及び教育長から答弁。同議員から発言。

布川 義治議員（道政）から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事の思うあずましいと実感できる北海道の姿に近づくことができたのか如何
 - ・北海道らしさの創造の具体的取組とあずましい北海道実現との結びつき

- 2 当面する道政上の諸課題について

- ・今年度の予算編成における施策の重点化、効率化の具体的内容

- ・平成14年度における道政改革の推進についての具体的な内容と知事の決意
- ・知事の記者会見と知事談話として公表される内容をインターネットで発信すること如何
- ・住宅供給公社の資産の処分などできる限り道の損失を少なくするための対処
- ・エア・ドゥ自体の企業努力に対する知事の評価
- ・エア・ドゥが提出した経営改善計画の根拠や信頼性についての認識
- ・エア・ドゥに対する支援の妥当性

3 教育問題について

- ・高等学校通学区域見直しの検討方法と項目
- ・早急に検討する必要性についての教育長の認識
- ・特色ある道立高校づくりのこれまでの取組と今後の考え方

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

新野至都子（共産）	瀬能 晃（自民）
岡田 篤（民主）	竹内 英順（自民）
岡谷 繁勝（民主）	原田 裕（自民）
沖田 龍児（民主）	前田 康吉（自民）
東 国幹（自民）	見延 順章（自民）
石寺 廣二（自民）	石井 孝一（自民）
岩本 剛人（自民）	川尻 秀之（自民）
遠藤 連（自民）	川村 正（自民）
田淵 洋一（自民）	高橋 定敏（自民）
中里 慶三（自民）	釣部 勲（自民）
加藤 礼一（自民）	山口幸太郎（自民）
木村 峰行（民主）	小池 昌（自民）
日下 太朗（民主）	林 大記（民主）
河野 光彦（民主）	星野 高志（民主）
斉藤 博（民主）	伊藤 政信（民主）
岡田 憲明（道民）	吉田 恵悦（公明）
久保 雅司（道民）	伊藤 武一（公明）
花岡ユリ子（共産）	鯉谷 忠（民主）
日高 令子（共産）	土田 弘（民主）
稲津 久（公明）	吉野 之雄（民主）
村井 宣夫（道民）	永井 利幸（自民）
三井あき子（民主）	野呂 善市（自民）

矢野 制光（民主） 和田 敬友（自民）
 沢岡 信広（民主） 湯佐 利夫（自民）
 喜多 龍一（自民） 久田 恭弘（自民）
 工藤 敏郎（自民） 川口 常人（自民）

議案第30号については、北方領土対策特別委員会に、議案第41号は少子・高齢社会対策特別委員会にそれぞれ付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後2時55分散会。

○3月15日（金） 午後4時42分開議、議事進行の都合により、会議時間を延長し、午後4時43分休憩。午後10時4分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第66号ないし第81号を議題とし、予算特別委員長、農政委員長、建設委員長、文教委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。採決に入り、いずれも異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、平出陽子議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により、原案否決。

各委員会付託議案審査のため、3月18日から3月20日、3月22日及び3月25日から3月26日まで本会議を休会することに決定し、午後10時24分散会。

○3月27日（金） 午後1時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第64号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、水産林務委員長、北方領土対策特別委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、農政副委員長、建設委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第3号、第6号、第15号、第16号及び第23号については撤回を求める動議が提出され、動議に対する説明。

討論に入り、日高令子議員（共産）から花岡議員ほか1人提出の動議に関する賛成討論並びに議案第29号、第38号、第39号、第45号、第50号及び第63号に関する反対討論があつて討論終結。

まず、花岡議員外1名提出の動議を問題とし、採

決に入り、起立少数により否決。

次に、議案第1号、第3号、第6号、第15号、第16号、第23号、第29号、第38号、第39号、第45号、第50号及び第63号を問題とし、採決に入り、いずれも起立多数により、委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号、第4号、第5号、第7号ないし第14号、第17号ないし第22号、第24号ないし第28号、第30号ないし第37号、第40号ないし第44号、第46号ないし第49号、第51号ないし第62号及び第64号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり原案可決。

日程第2 議案第82号を議題とし、知事から提案議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第6号を議題とし、意見案第1号ないし第5号の説明を省略し、大橋晃議員（共産）から意見案第6号に関する説明の後、山根泰子議員（共産）から意見案第5号に関する質問があり、原田裕議員（自民）から答弁があつて、質疑を終結。委員会付託を省略し、討論に入り、新野至都子議員（共産）から意見案第5号に関する反対討論があつて、討論を終結。

採決に入り、まず、意見案第6号を問題とし、起立少数により否決。

次に、意見案第5号を問題とし、起立多数により原案可決。

最後に、意見案第1号ないし第4号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢化社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後2時20分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
14.2.26	1	平成14年度北海道一般会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	2	平成14年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	3	平成14年度北海道公債管理特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	4	平成14年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	5	平成14年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	6	平成14年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	7	平成14年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	8	平成14年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	9	平成14年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	10	平成14年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	11	平成14年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	12	平成14年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	13	平成14年度北海道地方競馬特別会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	14	平成14年度北海道病院事業会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	15	平成14年度北海道電気事業会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	16	平成14年度北海道工業用水道事業会計予算	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	17	北海道政策評価条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	18	住民基本台帳法施行条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	19	北海道水産業・漁村振興条例案	水産林務	14.3.27	原案可決
14.2.26	20	北海道森林づくり条例案	水産林務	14.3.27	原案可決
14.2.26	21	札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	22	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	23	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	24	北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	25	北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	26	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	27	北海道財政調整基金条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	28	北海道土地開発基金条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	29	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	30	北海道北方領土隣接地域振興等基金条例の一部を改正する条例案	北方領土 対策特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	31	北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	32	北海道総合企画部手数料条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	33	北海道情報通信技術講習推進基金条例の一部を改正する条例案	総務	14.3.27	原案可決
14.2.26	34	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例及び北海道立ウタリ総合センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	14.3.27	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
14.2.26	35	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	14.3.27	原案可決
14.2.26	36	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	37	保健婦助産婦看護婦法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	38	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	39	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	40	北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	41	北海道介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	42	北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.3.27	原案可決
14.2.26	43	北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例の一部を改正する条例案	経 済	14.3.27	原案可決
14.2.26	44	北海道労働審議会条例の一部を改正する条例案	経 済	14.3.27	原案可決
14.2.26	45	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	14.3.27	原案可決
14.2.26	46	北海道地方競馬事業経営安定基金条例の一部を改正する条例案	農 政	14.3.27	原案可決
14.2.26	47	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	14.3.27	原案可決
14.2.26	48	漁港法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	水産林務	14.3.27	原案可決
14.2.26	49	北海道美しい景観のくにつくり条例の一部を改正する条例案	建 設	14.3.27	原案可決
14.2.26	50	北海道立都市公園の一部を改正する条例案	建 設	14.3.27	原案可決
14.2.26	51	北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案	建 設	14.3.27	原案可決
14.2.26	52	北海道管工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	14.3.27	原案可決
14.2.26	53	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	文 教	14.3.27	原案可決
14.2.26	54	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	14.3.27	原案可決
14.2.26	55	北海道美術品取得基金条例の一部を改正する条例案	文 教	14.3.27	原案可決
14.2.26	56	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	14.3.27	原案可決
14.2.26	57	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.3.27	原案可決
14.2.26	58	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	14.3.27	原案可決
14.2.26	59	北海道有林野事業特別会計条例を廃止する条例案	水産林務	14.3.27	原案可決
14.2.26	60	国営土地改良事業に伴う地方企団体の負担金に関する件	農 政	14.3.27	原案可決
14.2.26	61	訴えの提起に関する件	建 設	14.3.27	原案可決
14.2.26	62	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建 設	14.3.27	原案可決
14.2.26	63	石狩西部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件	環境生活	14.3.27	原案可決
14.2.26	64	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	14.3.27	原案可決
14.2.26	65	平成13年度北海道一般会計補正予算（第8号）	—	14.2.26	原案可決
14.3.7	66	平成13年度北海道一般会計補正予算（第9号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	67	平成13年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	68	平成13年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	69	平成13年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	70	平成13年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	71	平成13年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	14.3.15	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
14.3.7	72	平成13年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	73	平成13年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	74	平成13年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予算特別	14.3.15	原案可決
14.3.7	75	畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	14.3.15	原案可決
14.3.7	76	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	14.3.15	原案可決
14.3.7	77	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	14.3.15	原案可決
14.3.7	78	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農 政	14.3.15	原案可決
14.3.7	79	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農 政	14.3.15	原案可決
14.3.7	80	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	14.3.15	原案可決
14.3.7	81	財産の取得に関する件（物品・教育情報通信ネットワーク用）	文 教	14.3.15	原案可決
14.3.27	82	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	—	14.3.27	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
14.2.26	1	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結（平成12年12月7日議決を経た議案34号に係るもの）について、平成14年2月7日専決処分）			報告のみ
14.2.26	2	専決処分報告の件（訴えの提起に関する件、平成13年2月5日3件専決処分）			報告のみ
14.2.26	3	専決処分報告の件（道営住宅の滞納家賃等の支払い・和解、14年2月5日31件専決処分）			報告のみ
14.2.26	4	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、13年12月25日5件、平成13年12月28日6件、平成14年1月7日1件、平成14年1月18日1件、平成14年1月22日1件、平成14年1月31日2件、平成14年2月5日2件、平成14年2月6日3件、平成14年2月14日2件、平成14年2月20日15件専決処分）			報告のみ

第1回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結	事 果
14.3.14	1	鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議	鈴木 泰行議員ほか6人	14.3.15	否	決
14.3.26	2	北海道ブランド食品の信頼確保に関する決議	村井 宣夫議員ほか12人	14.3.27		原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結	事 果
14.3.26	1	食の安全・安心を確保する制度の拡充・強化を求める意見書	原田 裕議員ほか5人	14.3.27		原案可決
14.3.26	2	地方交付税制度の見直しに関する意見書	川村 正議員ほか13人	14.3.27		原案可決
14.3.26	3	医療保険制度の改革に関する意見書	萩原 信宏議員ほか12人	14.3.27		原案可決
14.3.26	4	小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書	伊藤 政信議員ほか14人	14.3.27		原案可決
14.3.26	5	国会議員をめぐる疑惑の真相究明と政治倫理の確立を求める意見書	原田 裕議員ほか4人	14.3.27		原案可決
14.3.26	6	鈴木宗男衆議院議員を初め疑惑の徹底研究と政治の信頼回復を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	14.3.27	否	決

主 な 動 議

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結	事 果
14.3.26	1	議案第1号平成14年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号平成14年度北海道公債管理特別会計予算、議案第6号平成14年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第15号平成14年度北海道電気事業会計予算、議案第16号平成14年度北海道工業用水道事業会計予算及び議案第23号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	花岡ユリ子議員ほか1人 賛成者4人	14.3.27	否	決

決 議

決議第2号 北海道ブランド食品の信頼確保に関する決議

平成14年1定
村井宣夫議員ほか12人提出
平成14年3月27日 原案可決

北海道は、恵まれた自然環境とすぐれた技術力を活かし、我が国の食料供給基地として重要な役割を果たしており、道産食品の品質は道内外の消費者から高い評価を得てきたところである。

また、本道の農林水産業や食品製造業は、地域の経済社会を支える極めて重要な産業である。

しかし、BSEの発生や牛肉などの表示に関する問題から、現在、食品の安全性や表示のあり方が厳しく問い直されており、長年の努力によって築き上げてきた北海道の食品に対する信頼までもが大きく揺らぎ、地域経済に深刻な影響を与えている。

よって、北海道議会は、消費者重視の視点に立って、道産食品に対する信頼確保に向け、生産・加工・流通を通じて北海道のブランドとして道産食品の安心と安全を支えるより確かなシステムづくりを進めるよう、道民と一体となってあらゆる努力を重ねる決意を表明するものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 書

意見案第1号 食の安全・安心を確保する制度の拡充・強化を求める意見書

平成14年1定
原田裕議員ほか5人提出
平成14年3月27日 原案可決

BSE等の発生、さらに、一連の食肉等の原産地虚偽表示などが相次ぎ発覚したことにより、食品の原産地・品質等の表示に関する消費者の不信と不安が高まり、食品の安全・安心に対する信頼が大きく揺らいでいる。

また、近年、貿易自由化の進展に伴う食料輸入の増大、遺伝子組み換え農産物の増加などの動向もあって、食に対する消費者の関心は、より高まっており、国民の健康・生命に直接かかわる食の安全や品質表示に関しての信頼される制度が求められている。

本道は、日本の食料供給基地として、今後とも、安全・安心な道産食品の供給に努めるとともに、消費者の信頼を確保する努力をしていかなければならない。

よって、国においては、国民の健康と生命に深くかかわる食品について、今後、このような事件が起ころぬよう、偽装表示の再発防止に向けたJAS法などの抜本的見直し、違法表示を未然

に防止するための新たな監督機関の設置など、消費者重視の立場に立った信頼の制度を確立する次の事項について、早急に適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 原材料として使用されるものを含めた食料の生産から加工・流通に至る履歴情報の表示・認証制度を創設すること。
- 2 輸入農産物・飼料穀物等の遺伝子組み換えの表示や、国産加工食品の原料原産地表示などのより詳細な表示を厳格な基準のもとに行わせること。
- 3 食品の安全性と保健衛生及び表示制度の監視・監督機能等、一元的食品安全行政機能を早急に確立すること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

意見案第2号 地方交付税制度の見直しに関する意見書

平成14年1定
川村 正議員ほか13人提出
平成14年3月27日 原案可決

地方財政は、長引く景気の低迷により税収が伸び悩んでいることに加え、これまでの景気対策に伴う公債費等の増大等により、極めて厳しい状況にある。

一方、地方自治体は、教育、福祉、環境などの重要課題に的確な対応を求められており、地方分権の推進に伴い、自主的、自立的な財政運営を行っていくためには、国から地方への税財源の移譲及び地方交付税所要額の確保など、地方税財源の充実確保が不可欠となっている。

現在、地方交付税制度の見直しが、国において進められており、人口5万人未満の交付税削減につながる「段階補正の見直し」が、平成14年度から3カ年をかけて段階的に実施されようとしている。この措置は、中小規模自治体の財政運営に極めて重大な支障を来すことが懸念される。

よって、国においては、地方交付税制度の見直しに当たっては、税源移譲を含めた地方税財源の充実確保と一体で行うとともに、地方税財源の充実確保が図られるまでの間、地方自治体の財政運営に支障を生ずることのないよう必要な措置を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 } 各通
総務大臣
財務大臣

意見案第3号 医療制度改革に関する意見書

平成14年1定
萩原 信宏議員ほか12人提出
平成14年3月27日 原案可決

国においては、医療保険制度改革に向けた検討が重ねられており、高齢者医療制度における対象年齢の引き上げや保険給付の7割への統一、保険料の引き上げなどの見直しがなされようとしている。

急速な高齢化の進行や近年の社会経済情勢が悪化している中であって、特に、国民の医療費負担の増加につながる保険給付の7割への統一については慎重にすべきであり、持続可能な医療保険制度について国民の立場に立った見直しを行うとともに、医療保険制度の安定的な運営が図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 } 各通
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

意見案第4号 小児救急保健制度の改革にする意見書

平成14年1定
伊藤 政信議員ほか14人提出
平成14年3月27日 原案可決

近年、開業医の高齢化等に伴う診療施設の閉鎖や、ビル診療所等の増加などから、特に休日や夜間の小児救急医療体制の不備がクローズアップされている。

また、患者・保護者の専門医指向等による小児救急患者の大病院集中と共働き世帯の増加に伴う休日・夜間診療ニーズの激増が、大病院小児科医等の激務と過労を招いている現状もあり、小児科医志向の抑制に一層の拍車を掛けているとの指摘もなされている。

こうした中、厚生労働省は、平成11年度から3カ年計画で全国360地域の第二次医療圏ごとに、365日、24時間体制でいつでも子供を診察することができる小児専門救急医療体制の整備を目指した「小児救急医療支援事業」をスタートさせたところであるが、小児科医の大幅な不足等から、平成13年12月末時点で、27都道府県102地域にとどまっている状況にある。

よって、国においては、これまでの小児医療体制のあり方を見直し、次の事項について早急な実現が図られるよう強く要望する。

記

- 1 小児救急医療及び小児医療にかかわる社会保険診療報酬の引き上げを図ること。
- 2 第二次医療圏に最低一箇所、24時間対応小児専門救急医療体制の早期整備を進めること。
そのため、「小児救急医療支援事業」の見直しと充実・強化を図るとともに、国の助成を強化すること。
- 3 都道府県における小児医療の中心センターとしての中核的小児医療機関の整備を計画的に行うこと。
- 4 大学医学部等における小児専門医の養成と臨床研修の充実を図ること。
右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第5号 国会議員をめぐる疑惑の真相究明と政治倫理の確立を求める意見書

平成14年1定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年3月27日 原案可決

企業などから資金を得ていた鹿野道彦衆議院議員の元秘書が贈賄容疑で、引き続き、加藤紘一衆議院議員の元秘書が脱税容疑で、それぞれ逮捕された。

さらに、北方四島人道支援事業などについて、鈴木宗男衆議院議員の関与が明らかにされるとともに、辻元清美衆議院議員の元政策秘書の給与をめぐる疑惑が新たに生じるに到ったことは、極めて遺憾なことである。

これらのことにより、国民の政治不信が一挙に高まり、国民から強い非難の声が上がっている。こうした中で、国政に携わる者として、みずから責任を明らかにし、国民の負託に答えていくべきであり、国民の政治に対する信頼回復に率先して範を示すべきである。

よって、国及び国会においては、速やかにこれらの疑惑の全容を解明するとともに、再発防止と政治倫理の確立のため適切に対応されるよう、強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
125	「憲法第九条を守り、有事法制に反対する意見書」の採択を求める件	非核の政府を求める北海道の会 代表世話人 松田平太郎 外1人	総 務	継続審査
126	「非核三原則の厳守と法制化を求める意見書」の採択を求める件	原水爆禁止北海道協議会 筆頭代表理事 山辺 富也 外1人	総 務	継続審査
127	パート・臨時労働者の均等待遇、労働条件改善並びに全国一律最低賃金制度の確立を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山田 康夫 外1人	経 済	継続審査
128	「心神喪失等の状態で重大な違法行為を行った者の医療及び観察等に関する法律案」の再考を求める意見書の提出を求める件	日本の戦後責任を精算するため行動する北海道の会 代表 古賀 清敬	保健福祉	継続審査
129	国立大学等の「再編」「統廃合」に反対する意見書の提出を求める件	全大教北海道地区教職員組合 執行委員長 増子 捷二	文 教	継続審査
130	ウエンナイ川上流の河川切りかえ工事計画における環境及び希少動物保護に関する件	ウエンナイ川を守る会 代表 西浦 好	環境生活	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
60	「教育にチュチェを打ち立てる」ことへの補助金支出に反対する件	兵庫県西宮市霞原町 黒坂 真	文 教	継続審査
61	不登校の児童生徒をサポートしている民間教育施設に対する公的支援を求める件	北海道フリースクール等ネットワーク 代表 石戸谷 栄蔵	文 教	継続審査
62	当別ダム設計計画の見直しを求める件	当別子どもの未来を守る会 代表 渡辺 真理	建 設	継続審査
63	「当別ダム建設計画」に関する件	くらしと水を考える札幌市民の会 代表 若松 みつの 外1人	建 設	継続審査
64	「当別ダム建設計画」に関する件	札幌の水を守る会 代表 安藤 加代子 外1人	建 設	継続審査
65	「当別ダム建設計画」に関する件	札幌の水を守る会 代表 安藤 加代子 外1人	環境生活	継続審査
66	「当別ダム」政策評価に関する件	水と命を守る石狩市民の会 代表 北田 弥生	建 設	継続審査
67	難病対策及び小児慢性特定疾患対策の一層の充実を求める件	財団法人北海道難病連 代表理事 小田 隆	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

陳 情

文書表 番号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
51	緊急地域雇用特別交付金の継続と改善に関する件	全日本建設交運一般労働組合 北海道本部 執行委員長 佐藤 陵一	経 済	議決不要
55	中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要望する件	北海道中小企業家同友会 代表理事 三神 純一	経 済	議決不要
56	「食品衛生法」の改正・運用強化等についての件	北海道生活協同組合連合会 会長理事 上田 恒夫	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○2月5日(火) 開議 午後零時57分
散会 午後零時59分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 元議員の逝去について
 - ・佐藤寛一氏の逝去(釧路支庁選出、第23期～第24期、12月23日逝去)、高田治郎氏の逝去(札幌市選出、第14期～第18期、1月9日逝去)、林勝氏の逝去(後志支庁選出、第20期、2月1日逝去)について報告。
- 2 議会運営に関する申し合わせについて
 - ・別紙配布の12項目について理事会協議のとおり決定。
- 3 議員の海外調査派遣について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
喜多 龍一(自民)
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○2月19日(火) 開議 午後1時3分
散会 午後1時9分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 第1回定例会について
 - ・招集日を2月26日とする。
 - ・会期は30日間とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第1回定例会]

2月26日	本会議
2月27日～3月4日	休会
3月5日～3月6日	本会議(代表質問)
3月7日～3月8日	本会議(一般質問)
3月9日～3月10日	休会
3月11日～3月12日	本会議(一般質問)
3月13日	本会議(一般質問、 予算特別委員会設置)
3月14日	本会議(補正予算先議)
3月15日～3月26日	休会

- 3月27日 本会議
- 2 代表質問について
 - ・順位は、民主、自民、道民、共産、公明の順とする。
 - 3 手話通訳等の対応について
 - ・議会事務局総務課長から配付の資料のとおり実施することを説明。
 - 4 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、2月26日の12時から実施する。
 - 5 議員の海外派遣調査について
 - ・次の議員から、先に決定した派遣の取り止めの申し出があった。
喜多 龍一(自民)
 - ・申し出のとおり取り止めを決定する。

○2月25日(月) 開議 午前9時35分
散会 午前9時42分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・平成13年度補正予算案については、急施を要するものと認め先議することに決定。
 - ・明日の本会議で質疑の後、委員会付託を省略し議決する。
 - ・質疑は各会派1名10分程度とする。
 - ・通告は議会運営委員会終了後直ちに提出する。
- 2 代表質問について
 - ・通告は3月1日正午までとする。
- 3 一般質問について
 - ・順位は従来の例(十分比方式)による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。
 - ・通告は3月5日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、3月11日正午までに提出する。
- 5 休会について
 - ・議案調査のため、2月27日から3月1日まで及び3月4日は本会議を休会することとし、3月5日再開する。
- 6 2月26日の本会議議事順序について

・明日の委員会において協議する。

散会 午後4時14分

議会運営委員会室

委員長 伊藤 条一（自民）

○2月26日（火） 開議 午前9時38分
散会 午前9時45分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 議案第65号に関する質疑について
 - ・通告（3名）について報告。
 - ・質疑は知事並びに教育長の説明を行った後、いったん休憩し、再開後に行う。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 2 理事者の発言について
 - ・小原出納長は病気療養中のため本会議を欠席することを了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - ・平野明彦議員（自民）から議場における「杖」の使用についての申し出があり、議長は会議規則第107条ただし書きの規定により許可することとしていることを了承。
- 4 傍聴席における手話通訳について
 - ・本日の本会議において傍聴席で手話通訳が行われることを了承。
- 5 職員等の通行証交付の取扱いについて
 - ・議会事務局総務課長から配付の資料のとおり実施することを説明。

- 1 鈴木泰行議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備になお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、議事進行の都合により休憩する。
（午前9時35分休憩、午後4時11分再開）
- 2 鈴木泰行議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は、鈴木議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 代表質問の進め方について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は1番のみ行い、明日2名、明後日2名行う。
- 4 一般質問について
 - ・通告（22名）について報告。
 - ・順位の8番目は道民、10番目は共産となった旨了承。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・進め方はあらためて協議する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月5日（火） 開議 午前9時33分
散会 午後4時8分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 代表質問について
 - ・通告（5名）について報告。
 - ・本日2名、明日3名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午前9時35分休憩、午後4時7分再開）
- 3 鈴木泰行議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○3月7日（木） 開議 午前9時33分
散会 午後4時26分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日提出を受けることとし、知事の提案説明時期については、あらためて協議する。
 - ・先議要請のあった最終補正予算等の議案は先議することとする。
- 2 本日の本会議について
 - ・代表質問2名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午前9時36分休憩、午後4時25分再開）
- 4 船橋利実議員（自民）の再質問に対する答弁

○3月6日（水） 開議 午前9時34分

準備の状況について

- ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
- ・本日の本会議は、船橋議員の代表質問の継続で延会する。

○3月8日(金) 開議 午前9時37分
散会 午前9時39分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・代表質問3名行う。
- 2 一般質問の通告内容等について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 3 一般質問の進め方について
 - ・3月11日に4人行い、その後については、あらためて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月11日(月) 開議 午後零時54分
散会 午後零時56分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 一般質問の進め方並びに今後の日程について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日4名行き、12日6名、13日6名、14日6名行う。
 - ・日程については次のように変更する。
3月11日～3月13日 本会議(一般質問)
3月14日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月15日 本会議(一般質問、予算特別委員会、補正予算先議)
3月16日～3月26日 休会
3月27日 本会議
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月12日(火) 開議 午前9時33分
散会 午前9時35分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問6名行う。

・通告内容等の変更について了承。

- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月13日(水) 開議 午前9時35分
散会 午前9時39分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問6名行う。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 理事者の発言について
 - ・磯田副知事は電子自治体大賞に出席するため本日の本会議を欠席する。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月14日(木) 開議 午前9時38分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問5名行う。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 4 平成13年度補正予算案等の先議方法について
 - ・議案第66号ないし第81号については、15日に関係委員会の審査終了後本会議で議決する。
- 5 3月15日の本会議について
 - ・予算特別委員会及び関係常任委員会の審議時間を考慮し、午後2時に開会する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月15日(金) 開議 午後4時28分
散会 午後9時43分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 各委員会付託先議案件の審議状況について

- ・ 予算9件、農政5件、建設1件、文教1件、以上16件については、すべて議了したことを報告。
- 2 決議案の取り扱いについて
 - ・ 決議案第1号の提出があり、理事会で取扱を審議したが意見が一致しない。
 - ・ 本日の本会議は、いったん開会し、会議時間を延長して議事進行の都合により休憩する。
(午後4時29分休憩、午後9時42分再開)
- 3 決議案の取り扱いについて
 - ・ 本日の本会議で議決する。
- 4 休会の決定について
 - ・ 議案調査のため、3月18日から3月20日まで、3月22日及び3月25日から3月26日まで本会議を休会することとし、3月27日再開する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- 9 理事者の発言について
 - ・ 総務部長から、専決処分による道税条例の改正について発言がありこれを了承。
- 10 年間の招集予定日について
 - ・ 総務部長から配付資料のとおり予定している旨発言。
 - ・ 平成14年第2回定例会招集予定日について、6月21日を予定している旨発言があり、これを了承。
- 11 議員の海外派遣について
 - ・ 次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
湯佐 利夫(自民) 山崎 正隆(自民)
石井 孝一(自民) 吉田 恵悦(公明)
 - ・ 海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○3月27日(水) 開議 午前11時13分
散会 午前11時18分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 予算18件、総務16件、水産林務5件、北方領土1件、環境生活3件、保健福祉6件、少子・高齢社会1件、経済4件、農政2件、建設5件、文教3件、以上64件については、すべて議了したことを報告。
- 2 動議の取り扱いについて
 - ・ 配布資料のとおり動議の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 3 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明
 - ・ 本日の本会議において議決する。
- 4 決議案の取扱いについて
 - ・ 決議案第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第1号ないし第6号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 継続審査申し出の件について
 - ・ 閉会中継続審査を申し出る。
- 7 継続調査申し出の件について
 - ・ 閉会中継続調査を申し出る。
- 8 本日の本会議議事順序について

常任委員会

総務委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後2時12分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 行財政事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成14年度北海道開発関係予算の概要について報告。
- ④ 総務部総合防災対策室長から、泊発電所2号機定期検査結果について報告。
- ⑤ 総合企画部政策室長から、北海道政策評価条例(仮称)の検討状況について報告。
- ⑥ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 政策アセスについて

○2月4日(月) 開議 午前10時41分
散会 午前10時44分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一般議事

- ① 関与団体点検評価結果に係る委員会協議会の開催を決定。

○2月25日(月) 開議 午前10時20分
散会 午前10時55分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月26日(火) 開議 午前11時24分
散会 午前11時59分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

付託案件の審査

議案第17号

北海道政策評価条例案 (原案可決)
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
議案第18号

住民基本台帳法施行条例案 (原案可決)
議案第21号

札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第22号

北海道職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第24号

北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第25号

北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第26号

北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第27号

北海道財政調整基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第28号

北海道土地開発基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第29号

北海道税条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第31号

北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第32号

北海道総合企画部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第33号

北海道情報通信技術講習推進基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第56号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第58号

公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第64号

包括外部監査契約の締結に関する件

(原案可決)

花岡ユリ子委員(共産)から、議案第29号について反対意見

一般議事

- ① 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分予定事案について説明。
- ② 地方交付税制度の見直しに関する意見案の発議を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時52分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫(道民)

一般議事

- ① 環境保全及び県民生活・文化事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 環境生活部長から、平成14年度国の予算の概要について報告。
- ④ 環境生活部長から、北海道廃棄物処理計画について報告。

柿木克弘委員(自民)から質疑

○2月5日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後2時25分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫(道民)

一般議事

- ① 環境生活部長から、北海道みどりの環境づくり計画について報告。
- ② 柿木克弘委員(自民)から質疑
(1) 地下水の環境保全について
- ③ 木村峰行委員(民主)から質疑
(1) 雪印食品(株)によるJAS法違反について
- ④ 新野至都子委員(共産)から質疑
(1) 伊達市内における産廃施設の設置計画につ

いて

○2月25日(月) 開議 午前10時14分
散会 午前10時39分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫(道民)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 新野至都子委員(共産)から質疑
(1) 希少野生動植物の保護対策について

○3月26日(火) 開議 午前11時22分
散会 午前11時31分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫(道民)

付託案件の審査

議案第34号

北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例及び北海道立ウタリ総合センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第35号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第63号

石狩西部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件 (原案可決)
新野至都子委員(共産)から議案第63号について反対意見

一般議事

- ① 北海道ブランド食品の信頼確保に関する決議案の発議を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時15分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏(共産)

一般議事

- ① 薬害ヤコブ病問題の早期全面解決、食品衛生法の改正と運用強化及び骨髄移植にかかわる医療保険の拡大並びに平成14年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成14年度厚生労働省関係予算の概要について報告。
- ③ 保健福祉部長から、社会福祉法人札幌育成園について報告。
稲津久委員（公明）から質疑

○2月5日（火） 開議 午後1時54分
散会 午後2時53分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会について報告。
遠藤連委員（自民）、三井あき子委員（民主）及び稲津久委員（公明）から質疑、要望

○2月25日（月） 開議 午前11時9分
散会 午後零時46分
第7委員会室
委員長事故のため
副委員長 船橋 利実（自民）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、北海道立小児総合医療・療育センター（仮称）基本計画について報告。
- ③ 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会について報告。
遠藤連委員（自民）及び三井あき子委員（民主）から質疑、要望
- ④ 保健福祉部長から、社会福祉法人札幌育成園について報告。
稲津久委員（公明）から質疑、要望

○3月26日（火） 開議 午前11時20分
散会 午前11時56分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

付託案件の審査

議案第36号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第37号
保健婦助産婦看護婦法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案（原案可決）

議案第38号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第39号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第40号
北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第42号
北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）

陳情の審査

陳情第56号
「食品衛生法」の改正・運用強化等について
の件（議決不要）

一般議事

- ① 医療保険制度の改革に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会について報告。
遠藤連委員（自民）及び三井あき子委員（民主）から質疑、要望
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○1月8日（火） 開議 午後1時38分
散会 午後1時57分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 地域雇用対策の拡充を求める意見書、中小企

業金融の円滑化及び金融アセスメント法の法制化に向けた取組を求める意見書並びに平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ③ 経済部長及び企業局長から、平成14年度北海道開発関係予算の概要について報告。
- ④ 経済部長から、地域雇用創出方策（検討素案）について報告。

○2月5日（火） 開議 午後1時31分
散会 午後2時3分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、北海道雇用創出プラン（仮称）の骨子について報告。
三津丈夫委員（民主）及び原田裕委員（自民）から質疑
- ② 経済部長から、地域雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画の概要について報告。

○2月25日（月） 開議 午前10時18分
散会 午前10時45分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、「北海道観光のくにづくり行動計画（仮称）」の骨子について報告。

○3月26日（火） 開議 午前11時23分
散会 午前11時45分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

付託案件の審査

議案第43号
北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第44号
北海道労働審議会条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第45号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第52号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案（原案可決）

陳情の審査

陳情第51号

緊急地域雇用特別交付金の継続と改善に関する件（議決不要）

陳情第55号

中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要望する件（議決不要）

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 経済部長から、北海道卸売市場整備計画について報告。
- ③ 経済部長から、北海道雇用創出プラン（案）について報告。
- ④ 経済部長から、北海道観光のくにづくり行動計画（案）について報告。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○1月8日（火） 開議 午後1時34分
散会 午後2時38分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 牛海綿状脳症（BSE）関連対策及び平成14年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成14年度農業関係国費予算政府案の概要について報告。
- ④ 酪農・畜産の基本政策と畜産物価格等及びBSE関連対策に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 池本柳次委員（民主）から質疑
(I) BSE対策について
- ⑥ 吉野之雄委員（民主）から質疑
(I) BSEについて

○2月5日（火） 開議 午後1時31分
散会 午後3時6分

第6委員会室
委員長 本間 勲 (自民)

一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等及び牛海綿状脳症関連対策並びに地方競馬に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、BSE経営影響緊急調査結果について報告。
- ④ 農政部長から、蒸製骨粉を含む発酵調整品の使用状況について報告。
- ⑤ 農政部長から、平成14年の普及奨励及び普及推進事項となった農業技術の概要について報告。
- ⑥ 吉野之雄委員 (民主) から質疑
 - (1) 優良米産地について
 - (2) 中山間地域直接支払い制度について

○2月25日 (月) 開議 午前10時16分
散会 午前10時30分
第6委員会室
委員長 本間 勲 (自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月15日 (金) 開議 午後1時30分
散会 午後1時40分
第6委員会室
委員長 本間 勲 (自民)

付託案件の審査

- 議案第75号
畑地帯総合土地改良事業 (緊急整備型) に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第76号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第77号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第78号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件 (原案可決)
- 議案第79号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金

に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 酪農・畜産の基本政策と畜産物価格等及びBSE関連対策に関する中央折衝の実施を決定。

○3月26日 (火) 開議 午前11時23分
散会 午前11時29分
第6委員会室
委員長 本間 勲 (自民)

付託案件の審査

- 議案第46号
北海道地方競馬事業経営安定基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第60号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 平成14年度畜産物価格及び関連対策並びにBSE関連対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○1月8日 (火) 開議 午後1時37分
散会 午後2時20分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠 (民主)

一般議事

- ① 平成14年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成14年度水産林業関係国費予算案について報告。
石井孝一委員 (自民) から質疑及び要望
- ③ 水産林務部長から、水産業の振興に関する条例及び森林づくりに関する条例の検討状況について報告。
石井孝一委員 (自民) から質疑
- ④ 水産林務部長から、日口地先沖合漁業交渉について報告。
- ⑤ 水産林務部長から、道立水産孵化場整備計画について報告。

○2月5日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時41分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、北海道水産業・漁村振興条例案並びに北海道森林づくり条例案の骨子について説明。

○2月25日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長から、「北海道の森林づくりに関する覚書」の締結について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑

○3月26日(火) 開議 午前11時19分
散会 午前11時24分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

付託案件の審査

議案第19号

北海道水産業・漁村振興条例案 (原案可決)

議案第20号

北海道森林づくり条例案 (原案可決)

議案第47号

北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第48号

漁港法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する
条例案 (原案可決)

議案第59号

北海道有林野事業特別会計条例を廃止する条例
案 (原案可決)

一般議事

- ① 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○1月8日(火) 開議 午後2時30分
散会 午後3時16分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成14年度北海道開発関係予算の概要について報告。
- ④ 建設部長から、国際冬期道路会議札幌大会の開催概要について説明。
- ⑤ 国際冬期道路会議札幌大会会場視察の実施を決定。
- ⑥ 建設部長から、北海道住宅供給公社の合理化計画並びに資産処分計画の概要について報告。
中里慶三委員(自民)から質疑
- ⑦ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 稚内市南地区の開発問題について

○2月5日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後2時7分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 国際冬期道路会議札幌大会視察の実施概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 建設部長から、北海道第八期住宅建設五箇年計画の決定の概要について報告。
- ④ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 住宅供給公社問題について
(2) 稚内市南開発問題と都市計画法改正について

○2月25日(月) 開議 午前11時19分
散会 午前11時59分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

- ② 建設部長から、北海道住宅供給公社のあり方に関する最終報告の概要について報告。
山根泰子委員（共産）及び小野寺勇委員（自民）から質疑

- 3月15日（金） 開議 午後1時27分
散会 午後1時30分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

付託案件の審査

議案第80号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

- 3月26日（火） 開議 午前11時17分
散会 午前11時40分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

付託案件の審査

議案第49号

北海道美しい景観のくづくり条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第50号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第51号

北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第61号

訴えの提起に関する件
(原案可決)

議案第62号

河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
③ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 代行業女満別町道本郷住吉線及び豊里中央線について

文教委員会

- 1月8日（火） 開議 午後1時28分

散会 午後2時16分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 平成14年度文教関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 教育政策室長及び学事課長から、平成14年度文教関係の国費予算案について説明。
③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 不登校問題とフリースクールについて

- 2月5日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後2時15分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 久田恭弘委員（自民）から質疑
(1) 卒業式及び入学式における国旗・国歌の取扱いについて
(2) 主任手当の支給について
③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 高校生の就職問題について

- 2月25日（月） 開議 午前10時20分
散会 午後零時21分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 企画総務部長から、「北海道の教育に関する実態調査」の結果、判明した勤務時間中の不適切な組合活動について報告。
鎌田公浩委員（自民）から質疑
③ 蝦名大也委員（自民）から質疑
(1) 道立高等学校の特色ある教育について
④ 清水誠一委員（自民）から質疑
(1) 高等学校の卒業式のあり方について
(2) 国旗・国歌の取扱いについて
⑤ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 札幌南高校における人権救済申立て勧告について

○3月15日(金) 開議 午後1時29分
散会 午後1時31分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄(自民)

付託案件の審査

議案第81号

財産の取得に関する件 (原案可決)

○3月26日(火) 開議 午前11時21分
散会 午前11時45分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄(自民)

付託案件の審査

議案第53号

学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に
関する条例案 (原案可決)

議案第54号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第55号

北海道美術品取得基金条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。
- ② 企画総務部長から、平成13年度の小樽市にお
ける少人数指導に係る定数加配の実施状況調査
について報告。
- ③ 教育政策室長から、第三次北海道教育長期総
合計画推進状況報告書について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午前11時1分
散会 午前11時43分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)
- ① 平成14年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。
③ 総合企画部政策室長から、平成14年度北海道開発関係予算(案)の概要について報告。
遠藤連委員(自民)及び大橋晃委員(共産)から質疑及び要望
- 2月6日(水) 開議 午前11時39分
散会 午後零時8分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)
- ① 総合企画部政策室長から、国の「構造改革と経済財政の中期展望」の概要について報告。
山口幸太郎委員(自民)から質疑
② 佐藤英道委員(公明)から質疑
(1) 第三次北海道長期総合計画について
- 2月25日(月) 開議 午後1時27分
散会 午後1時41分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 沢岡 信広(民主)
- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 総合企画部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
③ 政策室長から、地域連携会議の設置状況等について報告。
- 3月26日(火) 開議 午後2時15分
散会 午後2時32分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)
- ① 政策室長から、第3次北海道長期総合計画の推進状況について報告。
伊東良孝委員(自民)から質疑

- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午前10時50分
散会 午前11時3分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)
- ① 太平洋炭鉱の閉山提案に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 太平洋炭鉱の閉山提案に関する北海道、釧路市、釧路市議会、釧路商工会議所との合同中央折衝の実施概要の報告を了承。
③ エネルギー事情に関する道外調査の実施を決定。
④ 経済部長から、平成14年度の主なエネルギー関係国費予算案について報告。
⑤ 経済部長から、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(仮称)案に係る道民意見の募集結果について報告
⑥ 原子力安全対策課長から、泊発電所2号機定期検査結果について報告。
- 2月6日(水) 開議 午前10時29分
散会 午前11時53分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)
- ① 閉山地域に関する現地事情調査の実施概要の報告を了承。
② 経済部長から、太平洋炭鉱閉山の経過について報告。
③ 経済部長から、釧路産炭地域総合発展基金の活用による釧路コールマイン(株)への支援について報告。
蝦名大也委員(自民)、岡田篤委員(民主)、河野光彦委員(民主)及び萩原信宏委員(共産)から質疑及び意見
(午前11時32分休憩、午前11時50分再開)
④ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- 2月25日(月) 開議 午後1時52分
散会 午後2時56分

第10委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

- ① 太平洋炭鉱の閉山対策の実施に関する北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域振興及びエネルギー事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 経済部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 経済部長から、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画について報告。
- ⑤ 経済部長から、釧路産炭地域総合発展基金の活用による釧路コールマイン(株)への支援について報告。
河野光彦委員 (民主) 及び萩原信宏委員 (共産) から質疑

○ 3月26日 (火) 開議 午後1時28分
散会 午後1時30分
第10委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

北方領土対策特別委員会

○ 1月9日 (水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時36分
第3委員会室

委員長 瀬能 晃 (自民)

- ① 北方領土復帰促進に関する道内外調査の実施を決定。
- ② 平成14年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成14年度国の北方領土関係予算について報告。
- ④ 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島関係者との協議について説明。
- ⑤ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
- ⑥ 2002北方領土フェスティバルへの委員派遣について決定。

○ 2月6日 (水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時26分

第3委員会室

委員長 瀬能 晃 (自民)

- ① 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島関係者との協議等について報告。
- ② 領対本部長から、北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施について説明。
- ③ 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施を決定。

○ 2月25日 (月) 開議 午後1時19分
散会 午後2時7分
第3委員会室

委員長 瀬能 晃 (自民)

- ① 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施概要の報告を了承。
- ② 北方領土返還促進に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 田淵洋一委員 (自民) から質疑
(1) 北方領土問題について
- ⑤ 山根泰子委員 (共産) から質疑
(1) 北方領土問題について

○ 3月26日 (火) 開議 午後1時27分
散会 午後1時35分
第3委員会室

委員長 瀬能 晃 (自民)

付託案件の審査

議案第30号

北海道北方領土隣接地域振興等基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- ① 山根泰子委員 (共産) から質疑
(1) 北方領土問題について

新幹線・総合交通対策特別委員会

○ 1月9日 (水) 開議 午後零時2分
散会 午後零時32分
第1委員会室

委員長 高橋 一史 (自民)

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 新幹線の建設促進等総合交通体系の整備状況

並びに交通安全対策の実情に関する道外調査の実施を決定。

③ 総合企画部長及び警察本部交通部長から、平成14年度北海道開発関係予算の概要について報告。

④ 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

⑤ 総合企画部長から、北海道新幹線（新青森・札幌間）に係る工事実施計画の認可申請等について説明。

石寺廣二委員（自民）から質疑

⑥ 環境生活部長から、平成14年における交通安全運動の取組について説明。

⑦ 警察本部交通部長から、平成13年の交通死亡事故概況と平成14年の死亡事故抑止対策について説明。

○2月6日（水） 開議 午前10時34分
散会 午前10時59分
第1委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

① 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

② 久田恭弘委員（自民）から質疑
(1) 北海道新幹線について

○2月25日（月） 開議 午後2時13分
散会 午後2時30分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 花岡ユリ子（共産）

① 新幹線の建設促進等総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

② 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

③ 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

布川義治委員（道政）から質疑

○3月26日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後1時55分
第1委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

① 札幌市内交通事情に関する現地調査の実施を決定。

② 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。
石寺廣二委員（自民）から質疑

③ 環境生活部長から、春の全国交通安全運動の取組について説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○1月9日（水） 開議 午後零時1分
散会 午後零時14分
第2委員会室
委員長 上田 茂（道民）

① 地方分権・構造改革問題に関する道内外調査の実施を決定。

② 政策室長から、北海道行政基本条例（仮称）の検討について報告。

○2月6日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 上田 茂（道民）

① 政策室長から、北海道行政基本条例（仮称）の検討について報告。

○2月25日（月） 開議 午後2時13分
散会 午後2時37分
第2委員会室
委員長 上田 茂（道民）

① 政策室長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

② 政策室長から、平成14年度における北海道の構造改革の取組方針について報告。

③ 政策室長から、北海道行政基本条例（仮称）の検討について報告。

④ 政策室長から、支庁制度改革について報告。

⑤ 政策室長から、分権型社会のモデル構想の検討について報告。

○3月26日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後1時25分
第2委員会室
委員長 上田 茂（道民）

① 地方分権・構造改革に関する道内外調査の実

施概要の報告を了承。

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時51分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 平成14年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 少子・高齢社会事情に関する道外調査の実施を決定。
 - ③ 保健福祉部長から、平成14年度厚生労働省関係予算の概要について報告。
 - ④ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 児童問題について

- 2月6日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前11時05分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 保健福祉部長から、北海道エンゼルプラン(改訂版)原案の概要について報告。
見延順章副委員長(自民)から質疑、要望
 - ② 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 保育所の待機児童について
(2) 学童保育について

- 2月25日(月) 開議 午後1時28分
散会 午後1時36分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 保健福祉部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月26日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時28分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)

付託案件の審査

議案第41号

北海道介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- ① 小児救急医療制度の充実・強化を求める意見案の発議を決定。

- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午後1時16分
散会 午後1時35分
第1委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 総合企画部長から、平成14年度予算(政府原案)に係る有珠山噴火災害復旧・復興対策関係経費の概要について報告。
 - ③ 有珠山火山活動災害復興対策室長から、有珠山噴火災害復興計画(実施計画)の概要について報告。

- 2月25日(月) 開議 午後3時6分
散会 午後3時12分
第1委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 総合企画部長から、平成14年第1回定例会提出予定案件について説明。

予 算 特 別 委 員 会

○3月14日(木) 開議 午後3時2分
散会 午後3時10分
第1委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に、釣部勲委員(自民)、副委員長に林大記委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第66号ないし第74号については先議することとし、本委員会で審査及び質疑を行うこと、議案第1号ないし第16号、第23号及び第57号については3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、総合企画部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議案件及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員17人)

岡谷 繁勝(民主)	東 国幹(自民)
石寺 廣二(自民)	河野 光彦(民主)
斉藤 博(民主)	岡田 憲明(道民)
日高 令子(共産)	竹内 英順(自民)
原田 裕(自民)	見延 順章(自民)
石井 孝一(自民)	高橋 定敏(自民)
星野 高志(民主)	伊藤 武一(公明)
鯉谷 忠(民主)	和田 敬友(自民)
湯佐 利夫(自民)	

○第2分科会(委員17人)

新野至都子(共産)	沖田 龍児(民主)
遠藤 連(自民)	田渕 洋一(自民)
加藤 礼一(自民)	久保 雅司(道民)
三井あき子(民主)	矢野 制光(民主)
沢岡 信広(民主)	瀬能 晃(自民)
前田 康吉(自民)	山口幸太郎(自民)
林 大記(民主)	吉田 恵悦(公明)
吉野 之雄(民主)	永井 利幸(自民)

久田 恭弘(自民)

○第3分科会(委員17人)

岡田 篤(民主)	岩本 剛人(自民)
中里 慶三(自民)	木村 峰行(民主)
日下 太朗(民主)	花岡ユリ子(共産)
稲津 久(公明)	村井 宣夫(道民)
喜多 龍一(自民)	工藤 敏郎(自民)
川尻 秀之(自民)	川村 正(自民)
小池 昌(自民)	伊藤 政信(民主)
土田 弘(民主)	野呂 善市(自民)
川口 常人(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については本委員長において行うことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。

○3月15日(金) 開議 午前10時6分
散会 午前11時47分
第1委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 議案第66号ないし第74号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
遠藤 連委員(自民)から、
 - 1 道税の補正について
・当初予算編成の税収見込みの根拠と減額理由
 - 2 地域政策補助金について
・予算額減額の理由
・支庁ごとの独自性による事業採択の評価
・広域化事業促進の認識と実績
 - 3 福祉のまちづくり資金貸付金について
・貸付実績に対する判断と今後の対処方針
 - 4 中小企業金融対策について
・貸付金の多額の減額理由
・制度融資の活用に対する今後の対応

5 有珠山噴火災害中小企業返済対策特別貸付金について

- ・融資実績と経営再建への成果

6 北海道中小企業総合支援センター事業について

- ・センターの相談内容とワンストップサービスの実績

- ・新産業分野への取組や創業支援の実績
- ・地域の支援センターとの連携状況
- ・指導体制などの改善点と今後の対応

7 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について

- ・長期貸付金の大幅な増額補正提案に至った経緯
- ・沙流川総合開発事業に投資した関連経費の今後の処理
- ・ダム関連経費処理の今後のスケジュール
- ・今後の苫東地域への工水需要対応
- ・苫小牧地区工水の今後の展開

8 農業金融対策について

- ・制度資金の融資実績の動向と特徴
- ・償還負担軽減対策の活用状況と経営改善への取組
- ・農業金融制度及び農業信用保証制度の充実に対する見解

9 ほっかいどうマイホーム資金について

- ・融資実績の減少理由
- ・貸付制度の廃止見解

10 特定優良賃貸住宅供給促進事業について

- ・減額理由と制度のあり方をも含めた検討に対する見解

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 大幅減額についての認識について

- ・大幅が続いていることの認識

2 道税について

- ・当初予算との大幅な食い違いの理由

3 中小企業向け制度融資について

- ・多額の不用額の発生理由と利活用促進に向けての今後の対処方針

4 ホッカイドウ競馬について

- ・改革初年度の取組に対する評価
- ・産地競馬に対する認識
- ・基本的方向提示への決意

5 情報通信技術講習推進費について

- ・講習の成果と事業効果に対する評価

- ・人員的達成率における地域的及び市町村別偏在の有無

- ・身体障害者等への講習実績と効果及び新年度の事業展開と身体障害者に対する講習指導方針

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 生活保護について

- ・過去10年間の生活保護費増額の内容と要因
- ・生活保護率の推移と全国順位
- ・生活保護率全国一となった要因
- ・北海道全体の生活保護率の認識
- ・就労が困難な場合の対応

2 中小企業貸付金について

- ・中小企業貸付金の減額の原因に対する認識
- ・倒産企業の状況と制度融資の対応

3 中山間地域等直接支払制度について

- ・実施率が低いことに対する認識
- ・広報活動の取組に対する認識
- ・要領の改善など今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合企画部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、福祉局長、地域政策課長、情報政策課参事、保護課長、苫東開発課参事、産業振興課長、金融課長及び農村振興課長から答弁があつて、議案第66号ないし第74号（先議案件）の質疑を終結。

② 理事会における意見調整の結果、議案第66号ないし第74号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。

③ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分科会

○ 3月14日（木） 開議 午後3時12分

散会 午後3時20分

第1委員会室

第1分科委員長

東 国幹（自民）

正副委員長の互選

① 分科委員長に、東国幹委員（自民）、分科副委員長に齊藤博委員（民主）を選出。

② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱

い、議席について決定。

- ③ 理事に、石寺廣二委員（自民）、岡谷繁勝委員（民主）、岡田憲明委員（道民）、日高令子委員（共産）、伊藤武一委員（公明）を選出。

○3月19日（火） 開議 午前10時15分
散会 午後4時7分
第1委員会室
第1分科委員長
東 国幹（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 高齢者の更新時講習について
 - ・ 高齢運転者の事故実態
 - ・ 免許保有実態
 - ・ 講習の改正の背景及び主な改正点
 - ・ 改正後の講習の種別
 - ・ 講習内容
 - ・ 手数料及びチャレンジ講習等における説明方法
 - ・ 講習の実施場所
 - ・ 改正による受講人員の推移
 - ・ 講習体制の充実
 - ・ 講習の周知方策

等について

鯉谷 忠委員（民主）から、

- 1 信号機のエコロジー発光ダイオードの導入について
 - ・ 新エネ・省エネ取組への認識
 - ・ 交通信号機の今後の整備計画
 - ・ 信号機の年間維持経費
 - ・ 発光ダイオード化に対する認識と設置推進及び設置が遅れている理由
 - ・ 少雪地域等への設置の推進
 - ・ 矢印灯への使用推進
 - ・ 発光ダイオード使用の信号機の整備計画

等について

星野 高志委員（民主）から、

- 1 電力調達における競争入札について
 - ・ 電力の小売の規制緩和に対する評価
 - ・ 道警関連施設における要件を有している施設の状況と競争入札実施への認識等
 - ・ 今後の方向性

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部交通部長、総務部参事官兼総務課長、交通企画課長、交通規制課長、

交通安全教育課長及び運転免許試験課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

竹内 英順委員（自民）から、

- 1 地域医療対策支援事業について
 - ・ 本道におけるへき地医療の課題と認識
 - ・ へき地医療支援機構の目的、体制及び実施事業の概要
 - ・ 医育大学生インターンシップ事業の概要
 - ・ ドクターバンク推進事業の目的及び内容
 - ・ 過疎地勤務医総合臨床研修事業の概要及び北野病院の活用認識
 - ・ 医師の過疎地定着の方策
 - ・ 代替医師の派遣の必要性と対処方策
 - ・ 過疎地勤務医ネットワーク事業のねらいと事業内容
 - ・ 今後のへき地医療の確保に向けた取組
- 2 院内保育所について
 - ・ 国庫制度の改正内容
 - ・ 道単独事業の改正内容と理由
 - ・ 事業者の超過負担の実態と超過負担解消への取組
 - ・ 道立病院における院内保育所の保育料徴収の基準
 - ・ 保育料徴収方法及び人件費の予算積算方法と国庫補助基準計算額との比較
 - ・ 増嵩する道立病院院内保育経費の対処方策と契約方法の見直し

等について

鯉谷 忠委員（民主）から、

- 1 違法上陸犬の取扱いについて
 - ・ 輸出入検疫における狂犬病とレプトスピラ症発見の実績
 - ・ ロシア船の犬の携行状況
 - ・ ロシア船関係者からの輸入検査申請実績
 - ・ ロシア船から上陸したと思われる犬の捕獲頭数及び携行犬との特定
 - ・ 捕獲された犬の取扱いとロシア船員の引き取り実績
 - ・ 捕獲犬の周知と捕獲時のロシア船への照会状況
 - ・ ロシアでの狂犬病の発生状況
 - ・ 今後の狂犬病対策における見解

等について

見延 順章委員（自民）から、

- 1 保育行政について
 - ・北海道エンゼルプラン見直しの理由
 - ・過去5年間に要したエンゼルプランの事業費及び新エンゼルプラン実行に当たっての予算規模
 - ・エンゼルプランにおける少子化対策の有効性
 - ・エンゼルプランにおける出生率の目標設定値
 - ・3歳未満児の子育てのあり方及び乳幼児の養育に対する考え方
 - ・育児・介護休業法改正における勤務時間短縮等の措置義務対象年齢引き上げの意味及び現実社会の実態に対する見解
 - ・乳幼児保育に対する現状認識
 - ・保育所入所待機児童ゼロ作戦に係る各自治体での対応に対する指導内容
 - ・保育サービスのあり方への認識
 - ・保育所への入所待機の現状に対する考え方
 - ・国のよい保育施設の選び方10か条に対する認識
 - ・法人認可保育園設置に対する国や道の考え方
 - ・よい保育施設の選び方10か条における一部文言の削除を国へ求めることへの見解
 - ・入園保護者の心得10か条作成に対する見解

等について

星野 高志委員（民主）から、

- 1 ALS－筋萎縮性側索硬化症について
 - ・受け入れ医療機関に係る課題に対する認識と対応
 - ・人工呼吸器装着患者生活施設の確保への見解
 - ・療護施設における患者受け入れと専用居住整備計画
 - ・ホームヘルパーが痰の吸引を行うことへの見解
 - ・意思伝達装置の早期給付に対する見解

等について

岡谷 繁勝委員（民主）から、

- 1 児童相談所の充実強化について
 - ・相談受理状況と虐待の相談処理状況
 - ・児童虐待の防止対策
 - ・児童相談所の体制強化への見直し視点
 - ・里親登録の現状と登録促進への取組
 - ・里親への支援方法
 - ・専門里親制度の取組

等について

日高 令子委員（共産）から、

- 1 結核医療について
 - ・結核病床の許可病床数
 - ・運用病床数及び基準病床数
 - ・国立病院の統廃合に伴う結核病床数の見直し
 - ・札幌圏の結核病床数の状況
 - ・札幌圏の結核病床確保のための国への要望
 - ・美幌病院の移譲時期とモデル病室の整備時期
 - ・オホーツク圏における結核病床がない時期の対応
 - ・道立北見病院の結核病床の復活への検討
 - ・基準病床数の考え方と国への要望
- 2 難病対策について
 - ・難病患者等居宅生活支援事業の予算決算概要
 - ・実施市町村が少ない理由
 - ・対象者数の実人員
 - ・対象者及び自治体への事業周知状況
 - ・居宅生活支援事業における優先利用制度としての検討及び積極的な取組への見解
- 3 高齢者の所得税法上の取扱いについて
 - ・その周知状況
 - ・今後の取組
- 4 介護サービス事業所について
 - ・通所リハビリテーション沙羅の廃止経緯
 - ・医療法人社団心友会の介護サービス事業の実施実態
 - ・介護サービス事業者の現地指導理由と指導結果の改善状況
 - ・現地指導の基本的な考え方

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 BSE対策について
 - ・月別検査頭数の推移
 - ・新年度における食肉衛生検査体制
 - ・検査員の配置と嘱託職員の有無
 - ・検査キットにおける国庫負担の必要性と対応
 - ・検査体制充実にに向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事、地域医療課長、地域医療課参事兼看護対策室長、保健予防課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○3月20日(水) 開議 午後1時4分
散会 午後4時37分

第1委員会室
第1分科委員長

東 国幹(自民)

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員(自民)から、

1 北海道・北東北知事サミットについて

- ・北東北地域との交流実績
- ・北東北知事サミットへの参加の経緯と意義
- ・第5回サミットの合意内容
- ・道及び北東北3県と韓国との交流実態
- ・ソウル合同事務所設置へ向けた調査検討の進捗状況と今後のスケジュール
- ・ソウル合同事務所への参画形態と事務所の機能
- ・道の海外事務所における北東北3県との共同利用の検討状況及び機能
- ・今後の知事サミットでの提案内容
- ・北東北3県との人事交流
- ・事務レベルでのワーキンググループ設置の検討
- ・今後の交流推進方策と見解

2 エア・ドゥについて

- ・詳細な報告の収入見通しに対する認識
- ・航空機リース料削減の見通し
- ・他社との提携にあたっての見解
- ・経営見通しなどの精査及び会社からの説明
- ・米国同時多発テロの会社経営への影響
- ・予約システム導入の現状
- ・経営戦略に対する評価
- ・関係者等の意見の聴取状況とその認識
- ・会社の存在意義
- ・経営姿勢とその評価
- ・支援に対する判断
- ・詳細報告の取扱い

等について

星野 高志委員(民主)から、

1 道産食品の安全監視機構について

- ・食品の偽装表示等一連の事件に対する認識
- ・JAS制度、HACCP制度の意義と課題
- ・北海道独自の仕組みづくりへの見解
- ・道産食品の安全確保システムの構築に対する認識
- ・第三者機関としての食品安全監視機構の構築

に対する見解

- ・道産食品安全室の独立性

2 エア・ドゥについて

- ・現時点での役割評価
- ・支援効果の検証結果
- ・追加支援要請と詳細資料の相違点
- ・来年度の収入見通しに対する見解
- ・リース料引下げ交渉の展望
- ・大手との提携の方向性
- ・会社の考え方の再確認

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 国の総合開発計画及び土地利用計画について

- ・主体的な考え方
- ・道内6圏域の人口の現状
- ・道内総生産及び域際収支に対する認識
- ・海洋及び沿岸地域等の一体的、総合的な整備等の検討
- ・沿岸地域の地域ごとの振興策の樹立
- ・市町村における都市計画マスタープラン等の取組状況に対する認識
- ・準都市計画区域に係る制度の活用
- ・土地利用基本計画の変更状況及びその認識
- ・国との関係

等について

斉藤 博委員(民主)から、

1 産業クラスター形成推進事業について

- ・事業の推進体制と地域の状況及び取組成果に対する認識
- ・平成13年度及び新年度におけるプロジェクトの採択状況
- ・これまでの事業化・商品化の状況及び今後の課題
- ・地域コーディネーターの活動状況及び今後の拡充策
- ・市場開拓に向けた取組認識と現状
- ・今後のPR活動の課題と方法
- ・産業クラスター創造活動に対する基本的な認識と今後の支援のあり方

等について

日高 令子委員(共産)から、

1 エア・ドゥについて

- ・計画変更を知った時期と指導内容
- ・機体リース料値下げの見通し等
- ・世論調査結果に対する認識

- ・精査及び判断の時期
- 2 交付税配分問題について
 - ・鈴木宗男議員に係る報道の真偽及び要請内容と議員に対する説明内容等
 - ・道の倫理条例との関係
 - ・他の政治家からの圧力の有無
 - ・特別交付税配分の仕組みに対する認識
- 3 十勝ラリーについて
 - ・地域政策補助金の交付権限の所在
 - ・14年度の対処

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、経済企画室長、交通企画室長、政策室参事、地域政策課長、地域政策課参事、経済企画室参事及び交通企画課長から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、
星野 高志委員（民主）から、

- 1 選挙の電子投票システムの導入について
 - ・これまでの検討内容
 - ・導入への取組と具体的計画の策定

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長から答弁があって、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、
日高 令子委員（共産）から、

- 1 公益法人等の監査について
 - ・公益法人に係る不正経理事件に対する対応の考え方
 - ・道社協に対する指摘事項等のフォローアップと今後の監査方針
 - ・農業開発公社に対するこれまでの監査と行政監査の実施

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

○3月22日（金） 開議 午前10時16分
閉会 午後2時52分
第1委員会室
第1分科委員長
東 国幹（自民）

① 総務部所管に対する質疑に入り、
石寺 廣二委員（自民）から、

- 1 道職員の人事管理について
 - ・国の公務員制度改革大綱の認識及び成案の見直し
 - ・地方公務員法における降任
 - ・免職対象に該当する精神性疾患を理由とする休職職員数と傾向
 - ・長期間の病気休暇を繰り返す職員数
 - ・病気休職の手続き
 - ・精神性疾患を有する職員への対応
 - ・勤務実績が良くない場合の勤務実態
 - ・勤務実績不良等職員の有無と把握
 - ・部長、支庁長相当職の人事評価方法
 - ・勤務実績不良等職員の把握調査実施の見解
- 2 本道とロシア極東地域との国際交流について
 - ・北海道ビジネスセンターの利用状況
 - ・利用企業の業種及び問い合わせ内容と事業展開への結びつき
 - ・サハリン州との経済交流における今後の対応
 - ・極東3地域との産業経済情報ネットワークシステムの進捗状況
 - ・サハリン州との情報ネットワークシステムにおける今後の取組
 - ・サハリンプロジェクトにおける協力成果及び今後の協力体制と取組方策
 - ・新たな経済協力プログラムの策定に向けた検討プログラムと実行プログラムの検討内容
 - ・プログラムの実効性の確保と策定期間
- 3 入札制度の見直しについて
 - ・予定価格事前公表の具体的実施方法とそのメリット
 - ・最低価格の入札者からの積算内訳書の活用方法
 - ・予定価格事前公表における守秘義務と情報公開条例との関係
 - ・国の積算内訳書の取組と道としての今後の対応
 - ・競争原理と不良不適格業者排除の観点からの事前公表の本格実施時期の妥当性
 - ・最低制限価格の事前公表の実施の有無及び事前公表をしない理由
 - ・最低制限価格の積算方法及び見解
 - ・事前公表の見直しに対する見解
 - ・工事委託業務における施行成績評定の実施と内容
 - ・業者格付けとグルーピングの実施に対する見

解

- ・最低制限価格設定における国の動向と法的担保後の対応
- ・委託業務におけるランダム・カット式指名選考の実施時期と内容
- ・多様な入札制度導入に対する認識

等について

鯉谷 忠委員（民主） から、

1 J E Tプログラムについて

- ・交流員の配置状況
- ・参加者の事業参加状況
- ・道の交流員の市町村及び民間団体などとの取組状況
- ・財団法人自治体国際化協会との業務区分
- ・コンサルティング事業における道独自の要綱の制定
- ・国際交流における長期派遣の取組
- ・E U加盟国との交流員の誘致及び派遣に対する見解
- ・自治体国際化協会E U主要国事務所への派遣に対する考え方

等について

久田 恭弘委員（自民） から、

1 災害時における民間との協力について

- ・南西沖地震以降の民間との防災協定の締結状況
- ・今後の災害時における民間協力への取組方策

2 救急救命対策について

- ・道内の救急車の配備状況
- ・救急車配備の市町村等への指導に対する見解
- ・救急業務の積極的推進に対する見解

3 道財政について

- ・平成14年度予算における人件費の縮減内容及び今後の取組
- ・支庁等への権限委譲等の取組
- ・臨時職員の見直し内容及び今後の取組
- ・病院2会計の見直し方策
- ・今後の公債償還費の推移と平成14年度発行額の内訳等
- ・道単独による施設整備方針の策定期と方向性

等について

岡谷 繁勝委員（民主） から、

1 サハリン交流について

- ・博物館交流研究計画の目的及び具体的取組

- ・サハリン州公文書館資料の調査実績

- ・詳細な調査の実施に対する見解

2 北方四島の返還活動について

- ・ロシアの社会活動団体からの提案と認識
- ・団体に対する対応
- ・ロシア国内の団体との今後の連携と展開

等について

星野 高志委員（民主） から、

1 電力自由化について

- ・医大病院における競争入札による電力調達実施の見解
- ・道本庁舎における受電設備の交換による大口需要家としての要件具備に向けた見解
- ・国の電気事業法緩和に向けた検討動向と背景に対する認識
- ・規制緩和に対する取組
- ・今後の電力調達の方向性

等について

日高 令子委員（共産） から、

1 北方領土問題について

- ・鈴木宗男議員の発言に対する認識と対応
- ・元島民の声への認識及び対応

2 口利き問題について

- ・国際協力事業団研修施設誘致に係る鈴木宗男議員の関与に対する認識
- ・J I C Aの管理運営の委託団体への職員の派遣等
- ・北方圏センターへの支援の理由と地方財政再建特別措置法との関係及び優遇措置の見解
- ・国際課ロシア室の設置経緯等
- ・他県における外務省からの幹部派遣の状況
- ・鈴木宗男議員からの要請事実の有無
- ・派遣要請の中止に対する見解
- ・北海道のイメージ低下に対する認識と対応
- ・鈴木宗男議員への国の対応に対する見解と道としての今後の対応
- ・政治家との今後の対応に対する見解

3 人事行政について

- ・スタートワーキング・サポート事業の認識
- ・年間360時間を超える時間外勤務職員数とその業務内容
- ・職員の有訴者率の状況及び職員の健康状況の実態
- ・年次有給休暇の取得しやすい環境づくりへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、総合防災対策室長、北方領土対策本部長、国際課長、国際課ロシア室長、防災消防課長、総務部参事、総務課長、人事課長、財政課長、法制文書課長、職員厚生課参事兼健康管理室長及び管財課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分科会

○ 3月14日(木) 開議 午後3時12分
散会 午後3時19分
第2委員会室
第2分科委員長
沢岡 信広(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に沢岡信広委員(民主)、分科副委員長に田淵洋一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に遠藤連委員(自民)、三井あき子委員(民主)、久保雅司委員(道民)、新野至都子委員(共産)、吉田恵悦委員(公明)を選出。

○ 3月19日(火) 開議 午前10時45分
散会 午後3時36分
第2委員会室
第2分科委員長
沢岡 信広(民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
前田 康吉委員(自民)から、
 - 1 公共事業の執行について
 - ・本道の景気の現況及び雇用の状況についての認識
 - ・公共事業の平成13年度上半期の実績
 - ・平成14年度上半期の執行目標
 - ・昨年末における中小企業への発注割合
 - ・中小建設業者の受注機会の確保に対する考え方
 - 2 建設業経営体質強化について
 - ・道内建設業の現状と特徴
 - ・道内建設業の経営状況に対する認識

- ・経営体質強化に対するこれまでの指導及び今後の対応
 - ・企業経営に係る実務的知識の欠如等の課題に対する対処方策
 - ・企業連携の促進に係る対処方策
 - ・企業の経営状況の客観的分析及び改善方策の検討の必要性に対する対応
 - ・CALS/ECの取組状況
 - ・経営の多角化になど他産業への進出課題に対する認識と今後の具体的取組
 - ・建設業対策特別貸付の具体的内容
 - ・通年化対策の推進に対する対策内容
- 3 アダプトシステムについて
- ・アダプトシステムの具体的内容とボランティアとの違い
 - ・モデル事業である宗谷ふれあい公園の実施内容
 - ・平成14年度開催予定のフォーラムの開催目的と内容及び開催場所
 - ・アダプトシステム導入による行政と住民の役割分担及び経費の負担区分
 - ・江差町の道路事業及び帯広市の河川事業の実施内容
 - ・アダプトシステム推進モデル事業の検証及び推進方針の策定など今後の進め方

等について

吉野 之雄委員(民主)から、

- 1 建築物設計に対する道の取組状況について
 - ・外断熱工法の推進に係る公共建築物の設計に対する取組状況
- 2 道路設計に対する考え方について
 - ・道路整備に対する基本的な考え方
 - ・耐用年数等を含めた設計に対する考え方
 - ・建設費と建設効果に対する認識
 - ・自然や生態系への配慮
 - ・昆虫や小動物の通り道の設置に対する考え方
- 3 技術職員実務研修について
 - ・技術職員実務研修に関する取組状況
- 4 公共事業縮減対策について
 - ・建設業から農業分野への進出に対する取組状況
- 5 完成検査について
 - ・工事完成検査時の破壊検査実施の必要性
 - ・破壊検査実施による工事内容の確立
- 6 下請契約と前途資金について

- ・下請け保護に対する点検の確認指導内容
- ・下請人選定通知書様式の確認

等について

久保 雅司委員（道民）から、

- 1 少子高齢社会における住宅対策について
 - ・マイホーム資金制度の資金枠別利用実績
 - ・住宅リフォームの潜在的な需要事情
 - ・住宅リフォーム推進のこれまでの取組と推進方策
 - ・総合的な住宅対策の推進と横断的な取組強化に対する認識

等について

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 道立公園の管理について
 - ・道立広域公園の管理の実態
 - ・都市公園法における工作物等設置許可の状況
 - ・道立公園内の工事作業用施設の設置状況と調査の概要
 - ・不法占有に対する指導
 - ・委託業務の再委託の状況認識
 - ・警備や清掃の契約の抜本的改善
- 2 北方四島交流センターの工事発注について
 - ・経常建設共同企業体結成の指導状況に係る実情認識
 - ・経常建設共同企業体結成に対する道の指導
 - ・予定価格の示唆
 - ・外部からの働きかけの有無
 - ・指名競争入札の確認
 - ・指名選考に係る業者選定結果
 - ・3工区とも同一参加者であることの認識
 - ・受注業者の政治献金に対する部長の認識

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、住宅局長、建設部技監、建設管理室長、建築整備室長、建設情報課長、技術管理課長、計画管理課長、建築課長、企画調整課長、道路整備課長、公園下水道課長及び建築指導課長から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から、

- 1 エゾシカ対策推進費について
 - ・保護管理計画策定後における総合対策の推進内容
 - ・エゾシカの捕獲数及び現在の推定生息数

- ・農林業被害の状況及び地域別の状況
- ・緊急減少措置の具体的内容
- ・個体数管理の課題
- ・新たなエゾシカ保護管理計画の基本的考え方と内容
- ・東部地域の管理目標、将来的な適正生息数
- ・西部地域における捕獲規制緩和に対する所見
- ・生息実態の調査研究の概要
- ・個体数管理事業の必要性和補助対象範囲等
- ・新捕獲形態の検討理由と検討内容
- ・新たな被害防止計画における対策
- ・人とエゾシカの共生の考え方

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 産業廃棄物処理について
 - ・産業廃棄物処理業者による汚水流出事故の経過と河川への影響
 - ・排水基準超過原因に係る事業者からの報告内容
 - ・排水基準超過原因に対する見解
 - ・事業者の意識と今後の改善の内容
 - ・苫小牧市との連携の状況
 - ・過去の行政処分の概要
 - ・違反業者への対応
 - ・埋め立て処分場の増設計画の事前協議に対する考え方
 - ・産業廃棄物処理業者の違反状況と対応状況
 - ・不適正処理への今後の対応方針
- 2 鳥獣保護について
 - ・鳥獣保護法に基づく鳥獣保護区の設定状況
 - ・道内外の鉛散弾規制地域の設定箇所数と今後の鉛散弾禁止の取組
 - ・弁天沼の鳥獣保護区への設定に対する見解
- 3 BSE対策について
 - ・肉骨粉の焼却処理状況と在庫量
 - ・セメント工場、製紙工場での焼却の検討状況と進展内容
 - ・肉骨粉の今後の焼却方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、廃棄物対策課長、自然環境課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月20日（水） 開議 午前10時19分
散会 午後4時8分
第2委員会室

第2分科委員長

沢岡 信広 (民主)

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

加藤 礼一委員 (自民) から、

- 1 環境マネジメントシステム運営費について
 - ・自治体における道内外の導入状況と認識
 - ・取組内容と経費の削減効果及びトータルコスト
 - ・平成13年度の評価結果と平成14年度における目標設定
 - ・支庁など出先機関の環境に配慮した事務事業の効果と具体例
 - ・出先機関における取組の基本的な考え方
 - ・準用システムの対象事業と具体的な目標
 - ・実効性確保のための職員の意識啓発や研修の進め方と見解
 - ・効果の検証体制整備の必要性
 - ・民間事業者などへの普及
- 2 NPO活動について
 - ・本道におけるNPO法人の現状と課題
 - ・NPO法人の税制上の優遇措置と寄付金控除制度の創設状況
 - ・道の支援制度創設に対する考え方
 - ・財政基盤強化に向けた懇話会等の検討状況
 - ・赤字団体への非課税措置に対する認識
 - ・業務委託による財政支援及び行政コスト削減
 - ・法律と条例での市民活動についての定義の差異
 - ・NPOに対する道民意識の現状
 - ・非営利の考え方と啓蒙活動に対する考え方
 - ・NPO先進国と国内の成功例などを紹介する取組と考え方
 - ・道内市町村のNPOに対する取組と連携に対する考え方

等について

矢野 制光委員 (民主) から、

- 1 食品の安全性の確保について
 - ・食品表示に対する現状認識
 - ・食品表示110番の設置と具体的内容
 - ・食品表示110番に寄せられた情報や苦情の内容及び処理状況と関係部との連携の必要性
 - ・国における食品の表示実態調査と道の対応方針
 - ・JAS法所管の農林水産省への働きかけと見解

・表示適正化の確保に対する今後の取組と見解等について

瀬能 晃委員 (自民) から、

- 1 環境行政と産業育成との関わりについて
 - ・野積み廃自動車の解消に向けた処理に係る考え方及び制度
 - ・野積み廃自動車数の把握状況
 - ・廃自動車の撤去費用
 - ・自動車リサイクル適正処理協議会における検討結果及び明年度の検討内容
 - ・野積み廃自動車の緊急的処理の対象場所選定の考え方
 - ・処理費用の負担区分
 - ・緊急的処理の今後の事業展開方針及び部長の決意
 - ・環境産業に含まれる業種及び業種の推移
 - ・環境産業に期待される今後の役割に対する認識
 - ・環境科学研究センターの取組と今後の対応
 - ・産業分野における環境保全の視点の必要性に対する基本認識及び施策
 - ・環境保全の視点を取り入れるための今後の取組における課題及び方向性

等について

三井 あき子委員 (民主) から、

- 1 DV防止対策について
 - ・保護命令の件数及び相談件数の推移、新体制での対策内容
 - ・民間シェルターへの選任指導員設置費に係る補助対象相談員と社会保険の関わり
 - ・社会保険加入条件の撤廃に対する見解
 - ・民間シェルターの評価及びDV被害者支援対策
 - ・援助センターの一時保護の推移、現状、対処及び課題
 - ・民間シェルターへの一時保護委託の居室基準
 - ・入所母子への精神科医の対応
 - ・ケースごとのワーキング部会の設置及び関係機関との連携協力の進め方に対する見解及び認識
 - ・母子生活支援センターや民間シェルターへの教職者等の派遣の検討と今後の援助センターのあり方
 - ・民間シェルターに係る建物の維持管理費の積算に対する見解

- ・国への要望や道の施策に対する検討と見解
 - ・援助センター入所者への就労自立支援に対する見解
- 2 希少野生動植物の保護対策について
- ・指定希少野生動植物に係る大衆種の指定の除外に係る見解
 - ・希少野生動植物指定候補種検討委員会メンバーに栽培学的な学者が選任されていない理由
 - ・希少野生動植物指定候補種検討委員会の委員構成再考への見解
 - ・特定希少野生動植物の指定種再考への見解

等について

板谷 實委員（自民）から、

- 1 W杯サッカーキャンプ地の誘致について
- ・栗山町への誘致努力と福井県への誘致決定に対する認識
 - ・福井県としての招致対応に対する見解
 - ・福井県知事及びJAWOCに対する抗議の必要性
 - ・道民や青少年の期待を失ったことに対する知事の今後の対応方針

等について

久保 雅司委員（道民）から、

- 1 生活文化行政について
- ・知事部局と教育委員会の分担の考え方
 - ・文化活動の支援事業における道と北海道文化財団のすみ分け
 - ・道補助事業における生活文化事業とスポーツ文化事業の分野別枠の設定の考え方
 - ・北海道文化財団の事業財源に対する受けとめ方
 - ・平成13年度における支援要請と対応の実績
 - ・今後の事業展開への工夫努力の必要性に対する見解
 - ・文化施策や文化活動等の情報発信の重要性に対する見解
 - ・生活文化行政に対する認識
- 2 環境基本計画の推進について
- ・環境政策推進会議の開催状況と取り上げられた課題
 - ・環境保全施策の進捗状況や効果に対する具体的な点検方法
 - ・関係部が実施している施策に対する環境生活部の意見や考え方の反映の有無
 - ・北海道森林づくり条例案における水産林務部

の環境に対する姿勢の受けとめ方及び推進会議での取り上げの有無

- ・森づくりの推進の必要性に対する提言についての見解
- ・道が進める環境関連事業のあり方についての見解

等について

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 石狩西部地域広域的水道整備計画について
- ・計画において使用されているデータの時点及び供用開始年等計画期間の考え方
 - ・計画改定における関係機関との調整
 - ・計画改定による企業団から各市町村に対する供給時の水道用水の原価
 - ・工期延長等と供給原価の関わり
 - ・少子化と節水との関わりと水需要の見直し
 - ・農業用ダムである青山ダムの利用の検討
 - ・計画改定に係るパブリックコメントの必要性
 - ・広域的水道整備計画の調整に果たす環境生活部の役割

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 低公害車の普及について
- ・道における導入状況、導入目標と対応内容
 - ・一般への普及に向けた取組
 - ・国や関係団体との連携に対する考え方
 - ・今後の取組
- 2 フロン類対策について
- ・本道におけるフロン類の回収と破壊処理状況
 - ・破壊処理業者によるフロン類の破壊処理能力及び回収増による対応能力
 - ・回収したフロン類の処理の考え方
 - ・大気中放出に係る状況認識と家電リサイクル業者に対する指導内容
 - ・道民及び事業者に対する普及啓発の取組

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

- 1 環境行政推進に当たっての各部局との連携について
- ・各部局に対する具体的な取組内容と対応
 - ・関係各部に対する対応と京都議定書に係る目標達成の可能性
 - ・環境行政推進に当たっての課題と対応状況
 - ・道としての行政財産に対する幅広い環境対応要請

- ・経済部の省エネ・新エネ条例とサハリン天然ガスに係る協議
 - ・行政の果たすべき役割と道民に対する普及啓発対策
 - 2 廃棄物処理法について
 - ・廃棄物処理法の施行段階での課題や法制度の評価
 - 3 廃棄物処分場について
 - ・廃棄物処分場の管理に係る住民による監視・協力員制度の創設
 - 4 リユースの推進について
 - ・リユース徹底への対応
- 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、男女平等参画推進室長、環境政策課長、環境保全課長、廃棄物対策課長、自然環境課参事、文化振興課長、生活振興課長、生活振興課参事、男女平等参画推進室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月22日(金) 開議 午前10時18分
 閉会 午後5時13分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 沢岡 信広(民主)

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
 遠藤 連委員(自民)から、

- 1 教員の加配について
- ・定数加配を受けた小学校と中学校の実施状況の実態
 - ・計画どおり実施できなかった理由を道教委の回答文書としている小中学校別の学校数
 - ・後志教育局が小樽市教育委への通知に道教委の回答文書を添付した意図
 - ・校長が創意工夫活用例の範囲として許されると判断した回答文書の部分
 - ・市教委、後志教育局の拡大解釈の状況
 - ・稲穂小学校だけが計画どおりに実施した理由
 - ・職員からの要望のため計画どおり実施しなかった小中学校別の数
 - ・管理運営に関することについて組合との交渉を行った背景
 - ・道教委の回答文書における指導主事の学校訪問についての考え方
 - ・指導主事の学校訪問に係る組合との確認書の存在の有無

- ・実施報告におけるの虚偽報告の内容、その理由及び校長の態度
 - ・加配校における持ち時間数が少ない教員の理由と組合役員就任の人数
 - ・教員の持ち時間数の小樽市全市の調査の必要性
 - ・文部科学省からの指導内容
 - ・道教委の再発防止策と処分に対する見解
 - ・校長、市教委及び後志教育局を含めた道教委の責任と対処に係る見解
 - ・教職員組合の責任に係る見解
 - 2 学校公式行事である卒業式・入学式について
 - ・小・中・高校の卒業式における国旗掲揚率及び国歌斉唱率
 - ・未実施の学校数及びその理由
 - ・国旗掲揚の実施方法及び国歌斉唱の実施方法
 - ・卒業式及び入学式における国旗・国歌の実施状況調査の必要性及び議会報告の必要性についての見解
 - 3 学校・地域連携推進事業について
 - ・学校評議員と地域連携学校づくり委員の名称差異の理由
 - ・名称に係る教職員との協議の有無
 - ・地域連携学校づくり委員の学校評議員への名称変更に対する見解
 - ・本格実施する他府県の状況と使用する名称
 - ・本道における設置形態
 - ・一校あたりの委員数と委員推薦基準
 - ・地域連携学校づくり事業実施要綱のただし書き規定設定の趣旨
 - ・委員委嘱対象者の範囲
 - ・委員の役割についての道教委の考え方
 - ・モデル事業の成果と問題点
 - ・道内における導入状況と導入促進のための指導方針
- 等について

三井 あき子委員(民主)から、

- 1 男女平等参画教育について
- ・男女混合名簿に係る平成10年の調査結果、評価及びこれまでの指導内容
 - ・男女混合名簿の取組を推進するに当たっての障害
 - ・人権教育や男女平等教育に対する教員研修の必要性
 - ・高等学校副読本活用推進に対する見解及び各

学校における男女平等教育の統一的推進の必要性

- ・男女平等教育推進に対する教育長の認識

等について

田淵 洋一委員（自民）から、

1 学校完全週五日制に対応した施策について

- ・学校完全週五日制に対応した事業の計画
- ・学校活動促進事業の目的と概要
- ・学校活動促進事業のこれまでの取組
- ・青年の家など7施設で実施する事業の内容と期待する効果
- ・今後の事業展開
- ・ミュージアム子供フェスタ事業の目的と概要及び道立美術館等の小中学生の利用状況
- ・小中学生の利用者が増加しない理由
- ・道内美術館等活性化検討会議の検討項目と検討結果
- ・子ども向けのイベントの内容と実施時期
- ・子ども向けのイベント実施の時期の考え方
- ・子ども向けイベントに係るPRの方法及び事業効果
- ・ふるさと文化遺産再発見事業の目的と概要及び事業の必要性
- ・子どもを対象とした文化財活用事業の道内市町村の実施状況と今後の促進に係る課題
- ・文化財講座及び考古学講座の事業内容と期待する効果
- ・完全週五日制に対応した事業に対する見解

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 学校警備業務について

- ・道立学校警備業務発注状況に対する認識と談合の疑いの有無
- ・入札方法変更の理由と効果及び問題点
- ・最低制限価格未設定の理由と必要性の認識
- ・入札業者の参加資格に係る指導内容
- ・落札業者の労働条件に係る調査の有無
- ・労働条件等を考慮した業者選定要件設定の必要性

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 専門高校の取組について

- ・未来をつくる高校教育推進事業での専門高校における取組
- ・産学官共同研究の具体的取組内容とこれまで

の成果

- ・産学官共同研究成果の地域産業への貢献の有無
- ・専門高校と研究機関の連携の必要性
- ・未来をつくる高校教育推進事業における学校間連携の状況
- ・学校間連携の成果
- ・高校間以外連携への取組状況
- ・専門高校における職業教育推進に対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 定数加配・免許外教員の実態について

- ・趣旨と異なる運用になったことの背景及び要因
 - ・趣旨と異なる運用になった側面的問題に専科教員不足があるとする事に対する見解
 - ・小樽市における13年度の調査の進め方について
 - ・調査結果に対する分析内容
 - ・ティームティーチングスタート時の取扱い指導についての関係機関及び学校における具体的取扱い
 - ・教職員組合との回答書における定数加配の趣旨や実施に当たっての考え方
 - ・拡大解釈される恐れがあるとの認識の有無
 - ・教員定数の現状認識及び対策
 - ・少人数学級の取組及び導入にあたっての見解
 - ・少人数学級導入モデル事業に対する具体的対応及び次年度以降の取組
 - ・少人数学級への取組についての全国の実態の把握と今後の動向
 - ・専科教員の配置についてのこれまでの取組
 - ・専科教員配置に対する現状認識
 - ・小規模校における免許外教員と専科教員の実態及び全国との比較
 - ・免許外教員解消へのこれまでの取組
 - ・中学校非常勤講師の配置調査研究事業の目的と実施結果
 - ・第三次教育長期計画後期五カ年実施計画における定数改善についての今後の取組
 - ・モデル事業終了後の対応及び少人数学級モデル事業の導入についての見解
- 2 教員の健康管理について
- ・ストレスを抱える教師の過去五年間における長期休職者の状況、神経疾患の割合及び職場

復帰の状況

- ・最近の教職員の退職者の動向とその傾向
- ・精神神経疾患教員に対するこれまでの対策、心の健康相談室の利用状況、相談内容及び相談体制に対する見解
- ・学校における職場環境への対応

等について

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 完全学校週五日制に伴う養護学校等の問題について
 - ・盲学校、ろう学校及び養護学校の児童生徒数と寄宿舎への入舎児童生徒数
 - ・盲・ろう・養護学校の児童生徒数と入舎児童生徒数の推移
 - ・寄宿舎入舎の理由
 - ・土曜及び日曜日に帰省しない児童生徒数
 - ・盲・ろう・養護学校における完全学校週五日制の受けとめ方
 - ・就学奨励事業の趣旨と内容
 - ・知的障害児付添人が就学奨励事業の対象外である理由
 - ・知的障害児付添人を就学奨励事業の対象にすべきとの考えに対する見解
 - ・寄宿舎指導員の配置基準と北海道における一指導員あたりの宿舎の入舎児童生徒数
 - ・一指導員あたりの宿舎の入舎児童生徒数の全国状況
 - ・完全学校週五日制に伴う寄宿舎の快適さの充実に対する考え方
 - ・寄宿舎指導員を増員配置し生活改善を図るべきとの考えに対する見解
- 2 通信制高校とその協力校について
 - ・学校教育法における高等学校教育の目的
 - ・学校教育法等における通信制教育の位置付け
 - ・通信制課程生徒の過去5年間における推移と学習内容
 - ・協力校における通信制課程生徒への教育体制
 - ・通信制課程生徒の実態
 - ・協力校に対する教員加配の必要性
- 3 教育現場の教師の実態について
 - ・平成12年6月に小樽市教育長から道教委に提出された要望に対する対応
 - ・担当免許所有教員の補充のために加配教員を充てたことに対する見解
 - ・実施計画書に回答文書を添付していたことに

についての道教委の責任

- ・全道び札幌市、小樽市、函館市、旭川市の中学校における免許外教科担任数及び教員数に占める割合
- ・小樽市が免許外教科担任において突出している理由
- ・正規免許教員による教育に対する認識
- ・小樽市問題の背景
- ・免許外教員の実態等を踏まえた調査の必要性
- ・道教委の小樽市における加配維持の要望実施の有無
- ・少人数学級促進の必要性
- ・教育におけるチームティーチングの意義

等について

吉田 恵悦委員（公明）から、

- 1 高等学校におけるインターンシップについて
 - ・インターンシップ推進事業の重点的実施の経緯及び背景
 - ・地域におけるこれまでの取組の実態と効果
 - ・道立高校における勤労観等育成についての対応及び課題
 - ・想定対象学校及び想定対象学年とその理由
 - ・事業実施日数に対する見解
 - ・事業実施による学業への支障に対する認識及びその対応
 - ・協力を得るための地元受け入れ企業への方策
 - ・企業選定に当たっての考え方
 - ・多様な受け入れ企業の確保についての所見
 - ・学校と地域企業等の連携の重要性
 - ・今後の展開に対する見解

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

- 1 管理職希望者の減少と管理職在任期間の延長について
 - ・一校あたりの校長在任期間
 - ・在任期間延長の必要性と道教委の認識
 - ・適正な在任期間の判断根拠
 - 2 公務補の人事異動について
 - ・公務補の人事異動の現状と今後の対応
 - 3 学校建築の課題について
 - ・校舎整備に係る耐久性向上に向けた取組
 - 4 教育の総合性について
 - ・親の家庭教育の教育力向上に向けた取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、財務課長、教職員課長、教職員課参

事、福利課長、学校施設課長、社会教育課長、文化課長、文化課参事、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分科会

○ 3月14日（木） 開議 午後3時15分
散会 午後3時23分
第10委員会室
第3分科委員長
岩本 剛人（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岩本剛人委員（自民）、分科副委員長に岡田篤委員（民主）を選出。
- ② 付議案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中里慶三委員（自民）、日下太朗委員（民主）、村井宣夫委員（道民）、花岡ユリ子委員（共産）、稲津久委員（公明）を選出。

○ 3月19日（火） 開議 午前10時9分
散会 午後3時43分
第10委員会室
第3分科委員長
岩本 剛人（自民）

- ① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
中里 慶三委員（自民）から、
 - 1 ヒトデの処理対策について
 - ・ ヒトデの大量発生に対する調査項目
 - ・ 駆除技術開発の取組内容と体制
 - ・ 処理に関する課題の認識
 - ・ 処理方法や有効活用技術のこれまでの成果と今後の取組内容
 - ・ ヒトデの問題解決に向けた決意
 - 2 ホタテ貝の輸出について
 - ・ 輸出の推移と状況
 - ・ 輸出再開に向けた取組と見通し
 - ・ フランスにおける輸入動向と消費性向の状況
 - ・ 輸出再開に向けた条件整備
 - ・ ホタテ貝毒の発生状況
 - ・ 規制値を超えたときの加工・流通の取扱いと

- EU基準での取扱い
 - ・ ホタテ貝衛生管理高度化推進事業のモニタリング海域と選定理由
 - ・ EUへの輸出再開に向けた取組姿勢
- 3 ニシン資源の増大について
 - ・ これまでの事業の成果と今後の取組
 - ・ 種苗放流の尾数と地区及び今後の技術開発の取組

等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 水産業振興と漁港整備について
 - ・ えび桁縄漁業の現状及び漁法に対する認識と指導
 - ・ 秋サケ来遊量の減少原因についての見解
 - ・ サケの海中飼育に対する認識
 - ・ WTO水産物交渉に対する認識
 - ・ 高品質コンブ生産が可能となる漁場の造成に対する見解
 - ・ マコンブの人工着生結果及び養殖技術の利用促進が図られない理由
 - ・ 栽培漁業の推進に対応するための漁港整備に対する認識と取組

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 国有林と連携した森づくりについて
 - ・ 保全すべき森林の考え方
 - ・ 森林生態系を保全すべき地域の設定状況と今後の考え方
 - ・ 北の魚つきの森認定事業の取組内容
 - ・ 民有保安林の配備状況と国有林と連携した指定の考え方
 - ・ 道民との協働の森づくりの取組内容
 - ・ 子どもたちの森林学習推進事業の内容
 - ・ 北海道森林管理局長との覚書に係る具体的な取組に対する決意

等について

日下 太朗委員（民主）から、

- 1 森林組合の育成強化について
 - ・ 組合のあり方に係る国の報告内容
 - ・ 森林所有者との長期施業受託への取組方
 - ・ 森林認証制度の意義に対する考え方
 - ・ 森づくりセンターにおける森林認証制度普及の役割と普及活動への影響及び具体的な普及体制
 - ・ 広域合併の取組成果と今後の取組に対する考

え方

- ・広域合併組合に対する支援内容
- ・森林組合の育成強化に対する今後の取組と決意

等について

村井 宣夫委員（道民）から、

- 1 環境に配慮した水産林務行政の執行について
 - ・養殖魚介類の人工餌の安全性と食品の安全性及び輸入餌のチェック方法
 - ・自然環境産業の振興に対する見解
 - ・農政部の食品安全室との整合性
 - ・道産食品の安全管理に対する見解
 - ・環境資源の保全対策の取組と具体例
 - ・自然環境の保全に対する部の役割と位置づけに対する認識
 - ・縦割り行政の弊害に対する認識と整合性を図るための取組
 - ・これまでの取組に対する評価と今後の対応
 - ・環境行政に対する今後の取組姿勢と決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 トド被害対策について
 - ・最近の漁具被害の実態
 - ・支庁別の被害実態
 - ・平成13年度の駆除状況
 - ・被害の多い支庁別の採捕計画数と駆除実績
 - ・宗谷支庁管内で採捕計画を駆除実績が大幅に上回った理由
 - ・採捕計画に対する漁業者の認識
 - ・海域別上限枠設定の可能性
 - ・財政支援に対する見解
- 2 口利き問題について
 - ・北海道水産会のロシア人職員の有無
 - ・雇用の開始時期と目的等
 - ・ロシア人の経歴
 - ・仕事の内容及び給与の額と支払い者
 - ・道からの補助金との関連
 - ・雇用の経緯の調査に対する見解

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 森づくりと雇用対策について
 - ・森林の現状認識
 - ・国有林と民有林との一体的な取組対策
 - ・民間団体による取組の現状と道の支援
 - ・新たな雇用交付金を活用した森林整備の推進

方法

- ・森林整備の担い手の現状と人材確保に対する支援策
- ・これまでの雇用交付金事業による雇用創出効果
- ・緑環境創出広域プロジェクトの基準の考え方と平成14年度の事業内容
- ・プロジェクトの組立に当たっての道の役割
- ・市町村への事業要望調査の時期に対する道の認識
- ・プロジェクト事業の内容や雇用効果に関する道の精査
- ・プロジェクトの今後の進め方に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、道有林管理室長、経営管理課長、企画調整課参事、水産経営課長、栽培振興課長、漁業管理課長、森林計画課長、林業振興課長、林業振興課参事、首席林業専門技術員、森林整備課長及び治山課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月20日（水） 開議 午前10時13分

散会 午後4時8分

第10委員会室

第3分科委員長

岩本 剛人（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 道営競馬問題について

- ・平成14年度開催の基本的な考え方
- ・産地ならではの競馬の具体的な計画内容
- ・平成14年度の売上見込み達成の可能性と売上確保の対策内容
- ・高速通信のブロードバンドを活用した実況中継と馬券発売システムの早期実施についての見解
- ・苫小牧に設置されるミニ場外馬券場の今後の展開と札幌における戦略
- ・経費削減の取組と考え方
- ・国の地方競馬のあり方研究会の議論と有益性
- ・研究会の論議に対する対応
- ・豪州競馬事情調査の結果
- ・外厩制の導入に向けた生産者の協力や熱意の有無及び競馬改革への取組の可能性

・廃止論に対する認識と今後の対応等について

土田 弘委員（民主） から、

1 BSE対策について

- ・感染原因やルート究明の調査状況
- ・食料・飼料に関する法等の整備と行政機構改革の対応
- ・肉用子牛などの出荷と価格の推移及び前年比
- ・国の生産者対象の発動状況と道への交付状況
- ・BSE関連対策の継続と見通し
- ・安全性やゆとりを配慮した畜産を進めるべきとすることに対する見解
- ・食の安全対応に向けた農政改革の必要性
- ・肉骨粉の今後の焼却の見込み
- ・セーフティネットの具体的内容と効果に対する見解
- ・畜産経営の総合的かつ中期的BSE対策の推進に対する考え方

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

1 農業・農村基盤整備について

- ・農業農村整備事業予算の減額幅が大きい原因と理由
- ・平成14年度事業の重点的取組
- ・ハードとソフトの連携に対する認識と方法
- ・北海道農業の振興と活性化に向けた重点課題と農業農村整備の進め方に対する認識

2 野菜対策について

- ・契約野菜安定供給事業創設の背景と概要
- ・制度対象の取引と補てん内容の検討状況
- ・制度導入による共同取組の乱れに対する見解
- ・契約取引推進に対する今後の対応
- ・国の検討作業の流れと制度づくりに対する新たな産地等の意向反映及び制度に対する見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

1 食品安全対策について

- ・肉類等の産地表示に係る不正行為に対する認識
- ・牛肉のトレーサビリティ・システムにおける耳票の装着状況及びシステムの概要と構築スケジュール
- ・畜産部門におけるHACCP（ハサップ）の導入状況と今後の取組方向
- ・本道農産物の安全面での状況

・クリーン農業の取組としてのYES! cleanの表示制度による認定状況及び認定地域や品目の特徴

・道産食品安全室の設置目的と農政部に設置する理由

・産業政策推進室と道産食品安全室との役割分担

・地産地消の取組促進に対する見解

・食品の安全・安心の確立に向けた今後の取組に対する決意

等について

蝦名 大也委員（自民） から、

1 BSE関連対策について

- ・試験研究分野における研究開発課題
- ・研究の内容と目的及び成果の時期
- ・試験研究の進め方
- ・新マル緊事業の立て替え支援の基本的な考え方と予算の積算根拠及び効果
- ・BSEマル緊事業の今後の見通し
- ・牛肉の消費回復・拡大に向けた対応
- ・農場経営再開支援特別対策事業による支援の内容と範囲及び効果
- ・国の支援対策の内容と仕組み及び効果の見通しと実施時期
- ・流通緊急推進事業の道内の推進状況
- ・高齢乳用牛の取扱い
- ・酪農・畜産振興に向けた今後の対応と取組に対する決意と見解

等について

村井 宣夫委員（道民） から、

1 環境に配慮した農業の振興について

- ・BSEの発生や雪印食品の偽装事件などに対する認識
- ・信頼回復対策強化に対する見解
- ・BSE問題のこれまでの対策と今後の対応に対する見解
- ・クリーン農業への取組の必要性
- ・有機物の効率的な循環対策の必要性
- ・平成14年度農業政策予算の基本理念と重点施策
- ・国への政策提言する考えの有無及び各部の連携充実による環境に配慮した農業の確立に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 農業開発公社について
 - ・会計処理に対する指導と指摘の時期
 - ・無資格業者に対する工事発注の対処方法
 - ・競争入札参加資格申請にかかわる問題
 - ・発注業務のルールの特明確化及び指導の徹底
 - ・道から公社への工事発注において随意契約が多い理由
 - ・随意契約ガイドラインによる厳格な運用を適用させることへの見解
 - ・網走支庁だけ随意契約が突出している理由
 - ・道の予定価格積算における利益分計上の適否
 - ・下請負に関する実態把握の必要性
 - ・道の積算資料保有の疑義に対する見解
 - ・農業開発公社のモットーに対する認識及び改善点などに対する見解
- 2 野幌東地区農用地整備について
 - ・口利き疑惑に対する認識
 - ・元南幌町長の詫び状報道に対する考え方
 - ・野幌東地区の予算執行額及び現状

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 農業生産法人の育成支援について
 - ・農業法人育成総合支援事業の内容
 - ・ファームオフィスへの支援の対象地域と支援内容
 - ・企業参入促進検討事業の取組方針
 - ・農外からの人材定着率が低い理由
 - ・農業生産法人の人材確保に向けた対応
 - ・地域農業経営体育成モデル事業の地区数と実施内容及びその支援策
 - ・構造改革モデル事業の支援対象法人と補助対象メニューの内容
 - ・法人化の促進と法人経営の体質強化に向けての決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農政課長、事業調整課長、農地調整課長、農業改良課長、農業改良課参事、農村計画課長、設計課長、農地整備課長、流通対策課長、流通対策課参事、農産園芸課長、酪農畜産課長、酪農畜産課参事及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○ 3月22日（金） 開議 午前10時15分
 閉会 午後2時44分
 第10委員会室
 第3分科委員長

岩本 剛人（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 石狩湾新港について
 - ・石狩開発株式会社の経営状況に対する認識
 - ・未分譲用地の資産価値及び長期借入金の残高と資産価値とのバランス
 - ・石狩湾新港地域の開発に対する道の負担
 - ・開発推進主体としての石狩開発株式会社の費用の負担状況
 - ・経営改善の取組状況と二カ年間の成果及び最終年度の課題とその後の見通し
 - ・金融機関からの借入金に対する支払利息額
 - ・関係機関の経営改善に向けた取組に対する認識
 - ・土地リースの実態の対応に対する考え方
 - ・石狩湾新港地域における従業員の居住地
 - ・小樽市と石狩市における分譲状況と両市に対する効果
 - ・石狩湾新港管理組合への札幌市の加入に係る経過
 - ・活性化に向けた課題
 - ・石狩湾新港地域の振興方策に関する検討会等の検討スケジュールと実施フロー及び改善方策に対する見解
 - ・石狩湾新港地域の開発推進や活性化に向けた決意

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 雇用問題について
 - ・道内の障害者の就業状況及び求職活動状況
 - ・障害者就業・生活支援センターの委託施設数拡大に対する考え方
 - ・新雇用創出プランにおける市町村や地域重視の考え方
 - ・市町村と連携した雇用対策への取組方
 - ・建設業が一次産業に参入している実例
 - ・建設業から一次産業への参入に当たっての問題点や課題及び参入の可能性
 - ・地域の雇用対策における雇用交付金の活用に対する見解
 - ・地域における雇用対策への取組に対する考え方
- 2 新エネルギーの研究開発の推進について
 - ・新エネルギー導入実証試験事業の助成実績

- ・平成14年度に道立試験研究機関等が取組む新エネルギーに係る研究・開発の内容
- ・道の研究開発推進体制に対する見解
- ・研究開発推進組織のあり方に対する見解

等について

中里 慶三委員（自民） から、

- 1 雇用問題について
 - ・建設業のソフトランディング対策の展開に向けた取組方法
 - ・建設業の新分野進出に対する考え方
 - ・建設業のソフトランディング対策による雇用創出効果
 - ・新雇用創出プランと地域雇用開発計画との関係
 - ・雇用創出等研究会の検討結果
 - ・ワークシェアリング推進モデル事業の概要及び普及への考え方
 - ・ワークシェアリング導入に対する中央の動向及び道内での今後の取組
- 2 産業育成について
 - ・平成14年度のベンチャー企業育成の取組
 - ・大学発ベンチャーの現状と道としての支援
 - ・SOHOの現状と今後の振興策
 - ・既存産業に対する道立工業試験場及び食品加工研究センターの技術開発の対応状況と今後の方策
 - ・地域の商店街の活性化に向けた対応
 - ・自立型経済への転換に向けた今後の対応

等について

伊藤 政信委員（民主） から、

- 1 知的所有権の活用と産業振興について
 - ・製造業への支援に対する考え方
 - ・工業試験場における知的所有権の取得状況と企業等への移転状況
 - ・工業試験場における知的所有権の利用促進
 - ・工業試験場の重点研究の内容と選択の背景
 - ・道発注の公共事業における道産品の使用状況
 - ・道産品の使用に対する本庁各部の取組
 - ・北海道科学技術振興指針における製造業の重点的研究開発領域への設定
 - ・道内の製造業が発展しないことに対する見解
 - ・平成12年度から平成14年度までの工業試験場の試験研究予算額
 - ・工業試験場の研究予算減額の影響
 - ・製品の事業化への支援策

- ・知的所有権の商品開発へ向けた支援策
- ・二次産業への支援における数値目標の設定
- ・産業振興に向けた今後の対応と見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 制度融資について
 - ・制度見直しに当たっての中小企業等からの意見聴取方法
 - ・制度見直し後の中小企業者からの意見聴取に対する考え方
 - ・制度の統合・再編による小規模短期資金の引継先及び融資実績
 - ・短期資金の資金需要への対応
 - ・中小企業経営安定特別資金の融資実績の減少要因
 - ・金融変動対策特別資金をセーフティネット貸付に統合した理由及び一般資金切切りの考え方
 - ・固定金利による借入期間の実態と金利負担が大きくなる事への認識
 - ・借り手の金利選択を保証する措置に対する考え方
 - ・信用保証料の補給措置を復活・拡充することに対する考え方
 - ・来年度の融資枠の増額
 - ・相談体制の拡充やあっせんの仕組の改善
 - 2 道立技術専門学院の有料化について
 - ・これまでの政策との整合性
 - ・全国の有料化の状況
 - ・民間専門学校との均衡への配慮に対する考え方との関連
 - 3 十勝ラリーについて
 - ・イベント推進事業費補助金における知事特認を受けた事業の状況
 - ・補助対象者の規定と実際の交付対象者
 - ・補助金交付の理由
 - ・補助金交付要綱の適否
 - ・来年度の補助金の取扱いについて
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、企業立地推進室長、企業立地推進室参事、総務課参事、資源エネルギー課長、産業振興課長、産業振興課参事、地域産業課長、地域産業課参事、金融課長、雇用対策課長、労政福祉課長、人材育成課参事及び観光振興課参事から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月25日(月) 開議 午後3時46分

閉会 午後5時17分

第1委員会室

委員長 釣部 勲(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における
審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

原田 裕委員(自民)から、

1 エア・ドゥについて

- ・支援要請に関する新たな申出の内容と認識
- ・申出に対する道の対応
- ・今定例会への提案の有無
- ・会社の経営状況の見通し
- ・今後の支援要請の内容に対する認識
- ・今後の道の対応

等について

星野 高志委員(民主)から、

1 エア・ドゥ問題について

- ・新たな申し入れに対する道の意思決定
 - ・会社の課題整理に対する道の対応
 - ・エア・ドゥの新たな再建築提示の可能性に対する認識
 - ・道の今後の対応
- 2 道産食品の安全確保システムの構築について
- ・食品の安全に対する先進諸国の取組への評価
 - ・道産食品安全室設置に対する考え
 - ・設置の趣旨
 - ・道産食品の安全確保システムのあり方及び監視体制のスタート時期
 - ・安全確保の監視体制設置についての見解

等について

板谷 實委員(自民)から、

1 W杯サッカーキャンプ地の誘致について

- ・メキシコのキャンプ地が栗山町ではなく福井県三国町に決定したことに対する認識
- ・福井県への対応
- ・道民などへの対応

等について

日高 令子委員(共産)から、

1 エア・ドゥについて

- ・経営再建に向けての再度融資を検討するための条件
- ・臨時議会を開催する考えの有無

・支援要請にある収支計画に対する認識及び事前相談の有無

2 交付税配分に係る口利き問題について

・交付税の算定にあたって鈴木宗男議員からの要望

3 北方四島交流センター建設に係る口利き問題について

・平成10年当時の建築部門に対する外部からの働きかけに対する認識

・北方四島交流センター建築工事に係る鈴木宗男議員からの口利き疑惑に対する知事への報告の有無及びその内容

・事実確認調査実施の考え

4 北方領土に係る口利き問題について

・鈴木宗男議員の発言に対する認識及び対応

・鈴木宗男議員に対する抗議の考え

5 道政に係る口利き問題について

・国における鈴木宗男議員の関与の状況を公表していくことに対する認識

・道における関与の状況を調査する考えの有無

・全庁調査を実施する考えの有無

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第15号、第16号及び第23号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、花岡ユリ子委員(共産)外2名から、議案第1号については、これを撤回し組み替えの上再提出し、議案第3号、第6号、第15号、第16号及び第23号については撤回を求める動議が提出され、花岡ユリ子委員(共産)から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。

次に、議案第1号、第3号、第6号、第15号、第16号及び第23号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第7号ないし第14号及び第57号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 東国幹委員(自民)から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、こ

れを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、新野至都子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道政策評価条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第1号
住民基本台帳法施行条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第2号
北海道水産業・漁村振興条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第3号
北海道森林づくり条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第4号
札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第5号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第6号
北海道職員の定数に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第7号
北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第8号
北海道職員の公務員倫理に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第9号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第10号
北海道財政調整基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第11号
北海道土地開発基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第12号
北海道税条例等の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第13号
北海道北方領土隣接地域振興等基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第14号
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第15号
北海道総合企画部手数料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第16号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道情報通信技術講習推進基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第17号
北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例及び北海道ウタリ総合センター条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第18号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第19号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第20号
保健婦助産婦看護婦法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第21号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第22号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第23号
北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第24号
北海道立介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第25号
北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第26号
北海道苫小牧東部地域開発減債基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第27号
北海道労働審議会条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第28号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	14.3.27	14.3.29	北海道条例第29号
北海道地方競馬事業経営安定基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第30号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第31号
漁港法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第32号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道美しい景観のくにづくり条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第33号
北海道立都市公園の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第34号
北海道寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第35号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第36号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第37号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第38号
北海道美術品取得基金条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第39号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第40号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第41号
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第42号
北海道有林野事業特別会計条例を廃止する条例	14.3.27	14.3.29	北海道条例第43号

1月のメモ

- 1日 ○欧州単一通貨ユーロの現金流通始まる
欧州連合（EU）の市場統合の総仕上げとなる欧州単一通貨ユーロの現金流通が年明けからユーロ圏の12カ国で始まった。新紙幣、貨幣は総額約6487億ユーロ（75兆円）。各国通貨との並行流通は2月末まで。
- 4日 ○堀知事、「道庁版ワークシェアリング」を新年度から実施すると発表
堀知事は記者会見で「道庁版ワークシェアリング」を新年度から実施する、発表した。道職員の時間外勤務を減らして、その分で新たな雇用の財源を生み出し、新規高卒者ら20歳未満で就職先のない150人程度を1年間雇用する。
- 10日 ○元札幌国税局長、脱税容疑で逮捕
4年間で2億5千万円を脱税したとして、東京地検特捜部は所得税法違反容疑で、元札幌国税局長の税理士浜田常吉容疑者を逮捕した。
- 15日 ○三和銀行と東海銀行が合併
三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行が誕生した。グループの金融持ち株会社は・UFJホールディングスは、資本の一部である法定準備金を1兆円取り崩して剰余金に振り替え、財務体質を強化する。
- 16日 ○道内各地で起きた連続窃盗事件の犯人を逮捕
2000年秋から道内各地で起きた連続窃盗事件で、道警捜査三課などはリーダー格の中国出身女性ら5人に続き日本人4人を逮捕し、中国人を含む残り10人前後の行方を追っている。被害は全国でも最大級の300件、総額8億円。
- 21日 ○第154通常国会召集
第154通常国会が召集された。会期は6月19日までの150日間。総額81兆2300億円の2002年度政府予算などを審議する。
- 22日 ○アフガニスタン復興支援会議、東京で開催
83の国、国際会議が出席したアフガニスタン復興支援会議が東京で開かれ、総額455億ドル、今年1年で18億ドルの支援額と世界銀行に信託基金を創設する、支援体制を調整する執行グループをカブールに設置する、などを盛り込んだ議長総括文書を発表した。
- 23日 ○雪印食品、BSE対策の買い取り制度を悪用
雪印食品の関西ミートセンターが牛海綿状脳症（BSE）対策の買い取り制度を悪用し、豪州産牛肉を国産肉用の箱に詰め替えて業界に買い取らせていたことが判明した。
- 29日 ○小泉首相、田中外相と野上外務事務次官を更迭
小泉首相はアフガン復興支援会議への非政府組織（NGO）参加拒否問題で国会を混乱させた責任で田中真紀子外相、野上義二外務事務次官を更迭、鈴木宗男衆議院議院運営委員長も辞任した。後任の外相には、緒方貞子氏が固辞したため川口順子環境相が就任した。
- 完全失業率、4ヵ月連続で最悪を更新
総務省が発表した昨年12月の完全失業率は5.6%と前月より0.1ポイント上昇し4ヵ月連続で最悪を更新した。2001年平均の完全失業率は5.0%で、1953年の調査開始以降始めて5%台になった。
- 北海道社会福祉協議会で裏口座の存在が発覚
北海道社会福祉協議会で裏口座の存在が発覚、一般会計などから総額3120万円が入金されていたことが分かった。このうち800万円以上は職員らの飲食費に使われている。
- 31日 ○大橋巨泉氏が議員辞職
昨年7月の参院選で民主党比例代表1位で当選した大橋巨泉氏が、党運営に不満を表明し議員辞職した。ツルネン・マルティ氏が繰り上げ当選となる。

2月のメモ

- 3日 ○小泉内閣の支持率、下落 共同通信社が実施した全国世論調査で、小泉内閣の支持率は昨年12月から22%減の58%となった。
- 4日 ○JR北海道バス、赤字路線を廃止 JR北海道バスは赤字が続く石狩、空知、日高、十勝管内の4路線、40系統を来年2月末で廃止することを決め、関係市町村でつくる各管内の対策協議会に通知した。
- 5日 ○「千歳川流域治水対策全体計画検討委員会」提言書案を了承 千歳川放水路の代替策を協議していた「千歳川流域治水対策全体計画検討委員会」は「遊水池を併用した堤防強化案を選択すべきだ」とする提言書案を了承した。既存堤防を改修、強化して川底幅を60メートルとする拡幅、しゅんせつ工事を実施する。最大18平方キロメートルの遊水池を設け、石狩川との合流地点には締め切り水門を設ける。
- 8日 ○埼玉県警、覚醒剤使用事件で幹部を処分 埼玉県警が覚醒剤使用を7年間放置していた問題で、警察庁と埼玉県警は適切な指示をしなかったとして県警本部長と前警務部長を警察庁長官注意とするなど、計11人の処分を発表した。捜査指揮をめぐる幹部の処分は異例のこと。
- 11日 ○サラリーマンらの医療費自己負担率を引き上げ 政府・与党はサラリーマンらの医療費自己負担率を2003年4月1日から、現行の2割を3割に引き上げることで合意した。中小企業中心の政府管掌健康保険の保険料率は、年取ベースで8.2%（現行7.5%）とし、窓口での薬剤費の一部負担は廃止する。
- 12日 ○そうご電器が札幌地裁に民事再生法の適用を申請 家電量販店道内最大手のそうご電器が札幌地裁に民事再生法の適用を申請した。負債総額は306億円。消費低迷や競争激化による収益悪化が原因で債務超過に陥っていた。
- 18日 ○小泉首相、都内でブッシュ米大統領と会談 小泉首相は東京都内でブッシュ米大統領と会談した。首相は構造改革路線の堅持と改革の加速、デフレ阻止への取り組みを表明、大統領の全面的な支持を得た。大統領は、テロ対策でイラクなど「悪の枢軸」への軍事行動の可能性も排除しないと強調、首相は理解を示した。
- 20日 ○衆院予算委員会で、田中前外相と鈴木衆院議員の参考人質疑 衆院予算委員会は非政府組織（NGO）排除問題などで、田中真紀子前外相と鈴木宗男衆院議員の参考人質疑を行った。田中氏は自らを更迭した小泉首相の判断を「間違い」と批判、鈴木氏はNGO問題への関与を否定し、田中氏と主張が対立した。
- 道、2002年度道予算案を発表 道は一般会計2兆9226億9400万円の2002年度道予算案を発表した。本年度当初比8.4%減で、3年連続の減額予算。2002年度の道債残高は始めて5兆円に上る見通し。
- 22日 ○偽装牛肉事件で、雪印食品会社解散 偽装牛肉事件で経営危機に陥っていた雪印食品は、事業継続を断念し4月末をめどに会社を解散する、と発表した。従業員の大半は解雇する。解散に伴う損失は250億円。
- 26日 ◎第1回定例道議会開会
- 28日 ○小樽ベイシティ開発に金融支援 大型複合商業施設「マイカル小樽」の運営会社で民事再生手続き中小樽ベイシティ開発に対し、最大の債権者である日本政策投資銀行が、返済猶予などの金融支援に乗り出すことが分かった。

3月のメモ

3日 ○佐藤工業が更正法申請 準大手ゼネコン佐藤工業は、東京地裁に会社更生法の適用を申請した。連結の負債総額は約5900億円。

○スイスが国連加盟へ 1815年以来、永世中立を堅持してきたスイスで国連加盟の是非を問う国民投票が実施され、賛成多数で可決された。190番目の加盟国となる。

4日 ○徳島県知事収賄容疑で逮捕 徳島県発注の公共工事をめぐり、業際研の尾崎光郎容疑者から800万円のわいろを受け取ったとして、東京地検特捜部は、収賄容疑で円藤徳島県知事ら2人、贈賄容疑で会社役員を逮捕した。

8日 ○加藤紘一衆院議員の元秘書逮捕 東京地検特捜部は、建設会社からの資金など計2億7000万円を申告せず約1億円を脱税したとして、所得税法違反容疑で加藤紘一元自民党幹事長の元秘書佐藤三郎容疑者を逮捕した。加藤氏は、野党が求める証人喚問を受け入れる意向を示した。

11日 ○鈴木衆院議員を証人喚問 衆院予算委員会は、自民党の鈴木宗男衆院議員を証人喚問した。鈴木氏は北方四島人道支援事業の入札参加条件を地元・根室管内に限定するよう働きかけた事実を認めたが、業者選定への介入を否定。受注業者からの献金は合法的と強調した。

15日 ○鈴木衆院議員が自民党離党 鈴木宗男衆院議員は、一連の疑惑をめぐり自民党政治倫理審査会で弁明、山崎幹事長に離党届を提出した。

○札幌信金と石狩中央信金が合併 札幌信金と石狩中央信金が来年1月6日をメドに合併すると発表した。今年1月末の両信金の預金量を合計すると3685億円とな

り、旭川信金、帯広信金に続く道内3位の規模。

18日 ○加藤元自民党幹事長が離党 自民党の加藤一元幹事長は18日、元秘書の脱税事件の責任を取って離党、派閥会長を辞任した。加藤氏は記者会見で、事件への関与を否定した。

○広尾幼児3人殺傷事件で死刑 十勝管内広尾町で昨年8月、子供3人が殺傷された事件で釧路地裁帯広支部は、殺人罪、殺人未遂罪を適用し同町の及川和行被告に求刑通り死刑の判決を言い渡した。

26日 ○辻元衆院議員が議員辞職 社民党の辻元清美前政審会長は政策秘書給与不正受給疑惑の責任を取り議員辞職願を提出、記者会見で疑惑を当初否定したことを陳謝した。

○銀行税訴訟で東京都が敗訴 東京都が2000年4月に銀行を対象に施行した外形標準課税をめぐり、都銀大手などが条例の無効確認などを求めた訴訟で東京地裁は、条例は地方税法に違反し無効として約724億円の納付分返還と約18億円の賠償支払いを都に命じた。

27日 ◎第1回定例道議会閉会

○2002年度予算が成立 一般会計総額81兆2300億円の2002年度予算が参院本会議で、戦後5番目の早さでスピード成立した。

30日 ○小泉内閣支持率、初の50%割れ 共同通信社が28、29の両日実施した緊急電話調査で、小泉内閣の支持率は44.8%と、初めて50%を割り込んだ。加藤紘一、鈴木宗男両氏に議員辞職を求める人はそれぞれ68.2%、80.6%に上った。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第54巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成14年7月8日